

## II 結果の概要

### 1 概況

～事業所数は4年連続の減少、従業者数は4年ぶりの減少、  
製造品出荷額等は10年ぶり、付加価値額は7年ぶりの減少～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,337事業所	(R1 1,396事業所)	前年比	▲4.2%
従業者数	55,285人	(R1 56,230人)	前年比	▲1.7%
製造品出荷額等	16,346億円	(H30 17,140億円)	前年比	▲4.6%
付加価値額	5,757億円	(H30 6,116億円)	前年比	▲5.9%

#### (1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所（以下「事業所数」という）は1,337事業所で、令和元年と比較すると▲59事業所（前年比▲4.2%）と4年連続の減少となった。産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続いている。

#### (2) 従業者数

従業者数は55,285人で、令和元年と比較すると▲945人（前年比▲1.7%）と4年ぶりの減少となった。産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

#### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,346億円で、平成30年と比較すると▲794億円（前年比▲4.6%）と10年ぶりの減少となった。産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、飲料・たばこ、電子部品と続いている。

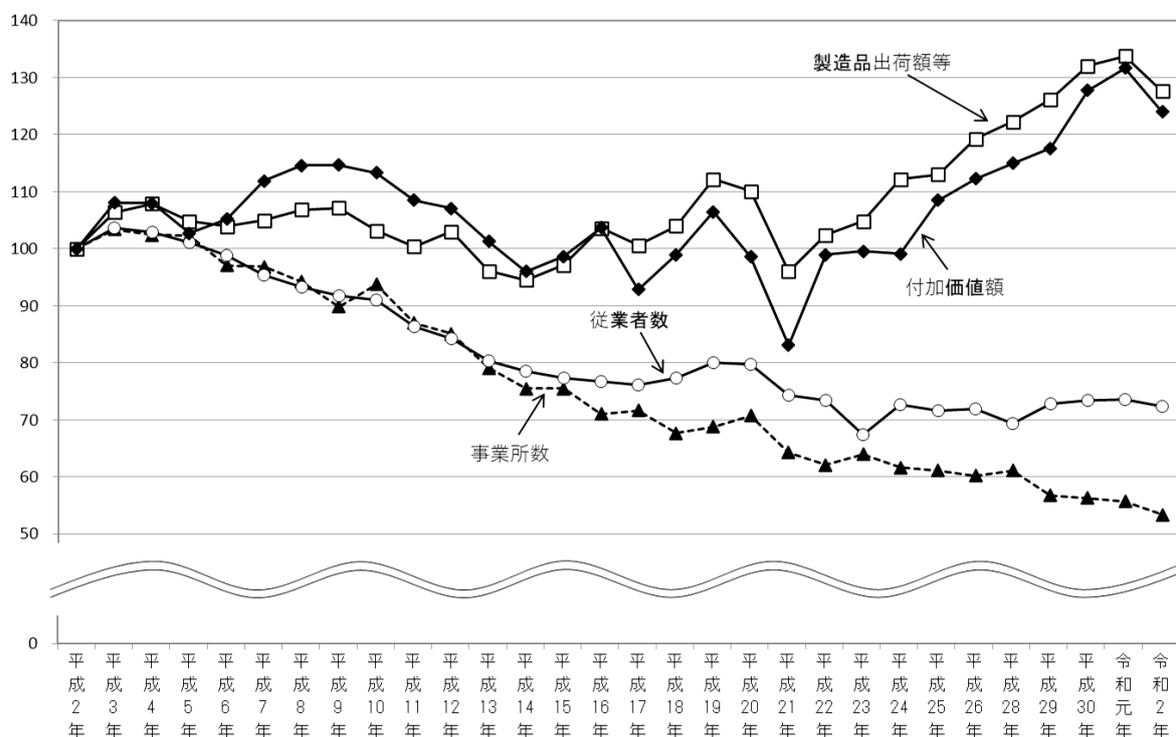
#### (4) 付加価値額

付加価値額は5,757億円で、平成30年と比較すると▲359億円（前年比▲5.9%）と7年ぶりの減少となった。産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、飲料・たばこと続いている。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額における主な産業（上位3位）  
（従業者4人以上の事業所）

	1 位		2 位		3 位	
	産 業	構成比	産 業	構成比	産 業	構成比
事 業 所 数	食料品	26.8	木材	9.4	窯業・土石	7.7
従 業 者 数	食料品	25.1	電子部品	9.4	繊維	7.4
製 造 品 出 荷 額 等	食料品	19.9	飲料・たばこ	12.7	電子部品	10.7
付 加 価 値 額	食料品	14.5	電子部品	13.2	飲料・たばこ	9.7

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（平成2年=100）  
（従業者4人以上の事業所）



注) 各年次毎の数値は以下のとおり。

年 次	事業所数、従業者数	製造品出荷額等、付加価値額
平成2年～平成26年(平成23年を除く)	表記年の12月末日現在	表記年(1年間)
平成23年 (平成24年経済センサスー活動調査から集計)	平成24年2月1日現在	平成23年(1年間)
平成28年 (平成28年経済センサスー活動調査から集計)	平成28年6月1日現在	平成27年(1年間)
平成29年～	表記年の6月1日現在	表記年の前年(1年間)

表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額  
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数			
	前年比 (%)	指数 平成2年=100	(人)	前年比 (%)		
平成2年	2,506	4.2	100.0	76,398	3.6	100.0
3年	2,590	3.4	103.4	79,119	3.6	103.6
4年	2,565	▲ 1.0	102.4	78,626	▲ 0.6	102.9
5年	2,563	▲ 0.1	102.3	77,261	▲ 1.7	101.1
6年	2,434	▲ 5.0	97.1	75,518	▲ 2.3	98.8
7年	2,428	▲ 0.2	96.9	72,865	▲ 3.5	95.4
8年	2,361	▲ 2.8	94.2	71,284	▲ 2.2	93.3
9年	2,254	▲ 4.5	89.9	70,105	▲ 1.7	91.8
10年	2,350	4.3	93.8	69,599	▲ 0.7	91.1
11年	2,180	▲ 7.2	87.0	65,995	▲ 5.2	86.4
12年	2,132	▲ 2.2	85.1	64,340	▲ 2.5	84.2
13年	1,981	▲ 7.1	79.1	61,462	▲ 4.5	80.4
14年	1,891	▲ 4.5	75.5	59,984	▲ 2.4	78.5
15年	1,893	0.1	75.5	59,061	▲ 1.5	77.3
16年	1,783	▲ 5.8	71.1	58,683	▲ 0.6	76.8
17年	1,797	0.8	71.7	58,201	▲ 0.8	76.2
18年	1,697	▲ 5.6	67.7	59,049	1.5	77.3
19年	1,725	1.6	68.8	61,115	3.5	80.0
20年	1,775	2.9	70.8	60,907	▲ 0.3	79.7
21年	1,612	▲ 9.2	64.3	56,758	▲ 6.8	74.3
22年	1,556	▲ 3.5	62.1	56,181	▲ 1.0	73.5
23年	1,605	3.1	64.0	51,471	▲ 8.4	67.4
24年	1,547	▲ 3.6	61.7	55,566	8.0	72.7
25年	1,532	▲ 1.0	61.1	54,795	▲ 1.4	71.7
26年	1,508	▲ 1.6	60.2	54,905	0.2	71.9
28年	1,532	1.6	61.1	52,951	▲ 3.6	69.3
29年	1,424	▲ 7.0	56.8	55,610	5.0	72.8
30年	1,411	▲ 0.9	56.3	56,066	0.8	73.4
令和元年	1,396	▲ 1.1	55.7	56,230	0.3	73.6
2年	1,337	▲ 4.2	53.4	55,285	▲ 1.7	72.4

年次	製造品出荷額等		付加価値額			
	(万円)	前年比 (%)	指数 平成2年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 平成2年=100
平成2年	128,068,001	4.9	100.0	46,436,573	3.9	100.0
3年	136,250,731	6.4	106.4	50,180,036	8.1	108.1
4年	138,235,487	1.5	107.9	50,172,102	▲ 0.0	108.0
5年	134,188,063	▲ 2.9	104.8	47,685,896	▲ 5.0	102.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	103.9	48,869,818	2.5	105.2
7年	134,453,456	1.0	105.0	51,951,807	6.3	111.9
8年	136,900,649	1.8	106.9	53,224,032	2.4	114.6
9年	137,236,468	0.2	107.2	53,270,237	0.1	114.7
10年	132,153,527	▲ 3.7	103.2	52,612,314	▲ 1.2	113.3
11年	128,628,014	▲ 2.7	100.4	50,390,938	▲ 4.2	108.5
12年	131,919,205	2.6	103.0	49,722,624	▲ 1.3	107.1
13年	123,039,395	▲ 6.7	96.1	47,036,970	▲ 5.4	101.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	94.5	44,589,366	▲ 5.2	96.0
15年	124,473,672	2.8	97.2	45,852,426	2.8	98.7
16年	132,737,289	6.6	103.6	48,164,369	5.0	103.7
17年	128,876,868	▲ 2.9	100.6	43,152,504	▲ 10.4	92.9
18年	133,206,041	3.4	104.0	45,977,435	6.5	99.0
19年	143,673,448	7.9	112.2	49,473,502	7.6	106.5
20年	140,980,532	▲ 1.9	110.1	45,795,923	▲ 7.4	98.6
21年	122,951,921	▲ 12.8	96.0	38,583,685	▲ 15.7	83.1
22年	131,196,607	6.7	102.4	45,993,898	19.2	99.0
23年	134,199,473	2.3	104.8	46,251,605	0.6	99.6
24年	143,706,904	7.1	112.2	46,041,625	▲ 0.5	99.1
25年	144,759,071	0.7	113.0	50,379,339	9.4	108.5
26年	152,758,516	5.5	119.3	52,129,180	3.5	112.3
27年	156,572,982	2.5	122.3	53,409,465	2.5	115.0
28年	161,662,292	3.3	126.2	54,587,836	2.2	117.6
29年	169,166,607	4.6	132.1	59,335,903	8.7	127.8
30年	171,402,316	1.3	133.8	61,161,717	3.1	131.7
令和元年	163,458,455	▲ 4.6	127.6	57,569,824	▲ 5.9	124.0

## 2 事業所数

～業種別では、食料品、繊維など 12 産業が減少、  
従業員規模別では、「300 人以上」以外の全ての規模が減少～

### (1) 業種別事業所数

事業所数は 1,337 事業所で、令和元年と比較すると▲59 事業所（前年比▲4.2%）となった。

事業所数を産業中分類別にみると、食料品 358 事業所（構成比 26.8%）が最も多く、次いで木材 126 事業所（同 9.4%）、窯業・土石 103 事業所（同 7.7%）、飲料・たばこ 101 事業所（同 7.6%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 51.5%を占めている。

令和元年と比較すると、化学及びはん用機械がそれぞれ+2 事業所（前年比+10.5%）など 7 産業が増加している一方、食料品が▲21 事業所（同▲5.5%）、繊維が▲10 事業所（同▲10.3%）など 12 産業が減少、業務用機械など 5 産業が横ばいとなっている。

上位 4 産業を平成 22 年と比較すると、いずれの産業も減少している。また、事業所数の構成割合に大きな変動は見られない。

（表 3、図 2、図 3、図 4）

図 2 業種別事業所数の構成比

（従業員 4 人以上の事業所）

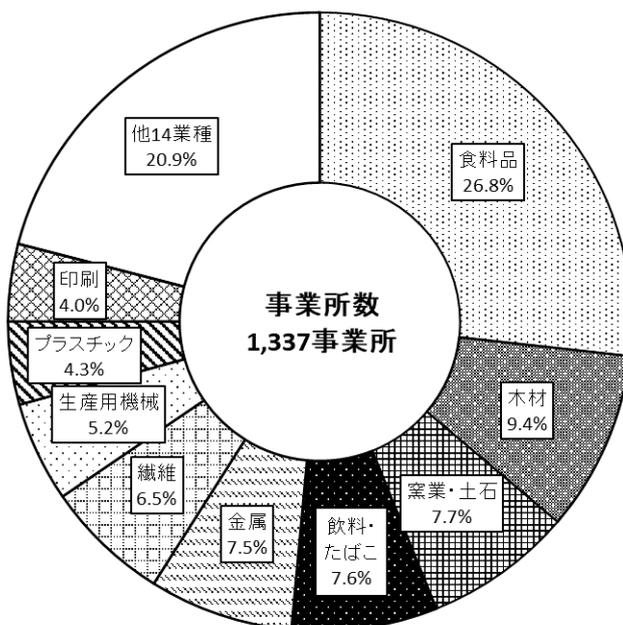


表3 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数		構成比(%)			前年差	前年比(%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	全国		
総数	1,396	1,337	100.0	100.0	全国	▲ 59	▲ 4.2
09 食料品	379	358	27.1	26.8	13.0	▲ 21	▲ 5.5
10 飲料・たばこ	104	101	7.4	7.6	2.1	▲ 3	▲ 2.9
11 繊維	97	87	6.9	6.5	5.8	▲ 10	▲ 10.3
12 木材	130	126	9.3	9.4	2.5	▲ 4	▲ 3.1
13 家具	44	37	3.2	2.8	2.5	▲ 7	▲ 15.9
14 パルプ・紙	16	15	1.1	1.1	2.9	▲ 1	▲ 6.3
15 印刷	55	54	3.9	4.0	5.3	▲ 1	▲ 1.8
16 化学	19	21	1.4	1.6	2.6	2	10.5
17 石油・石炭	14	15	1.0	1.1	0.5	1	7.1
18 プラスチック	56	58	4.0	4.3	6.7	2	3.6
19 ゴム	10	10	0.7	0.7	1.2	0	0.0
20 皮革	1	-	0.1	-	0.6	▲ 1	▲ 100.0
21 窯業・土石	112	103	8.0	7.7	5.0	▲ 9	▲ 8.0
22 鉄鋼	10	10	0.7	0.7	2.2	0	0.0
23 非鉄	4	4	0.3	0.3	1.4	0	0.0
24 金属	105	100	7.5	7.5	13.8	▲ 5	▲ 4.8
25 はん用機械	19	21	1.4	1.6	3.6	2	10.5
26 生産用機械	68	70	4.9	5.2	10.0	2	2.9
27 業務用機械	18	18	1.3	1.3	2.0	0	0.0
28 電子部品	26	25	1.9	1.9	2.1	▲ 1	▲ 3.8
29 電気機械	23	24	1.6	1.8	4.6	1	4.3
30 情報機械	5	5	0.4	0.4	0.7	0	0.0
31 輸送機械	27	28	1.9	2.1	5.2	1	3.7
32 その他	54	47	3.9	3.5	3.6	▲ 7	▲ 13.0

図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

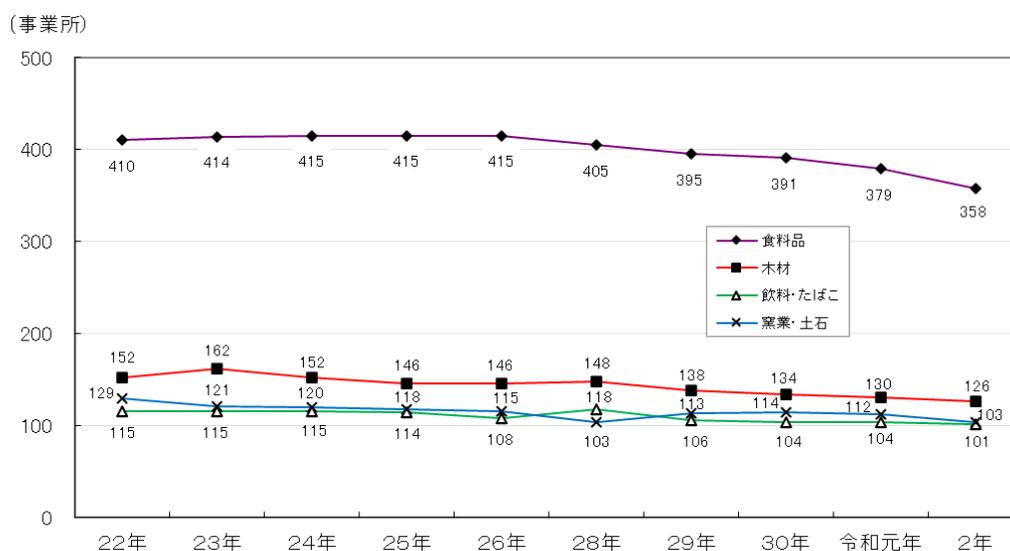
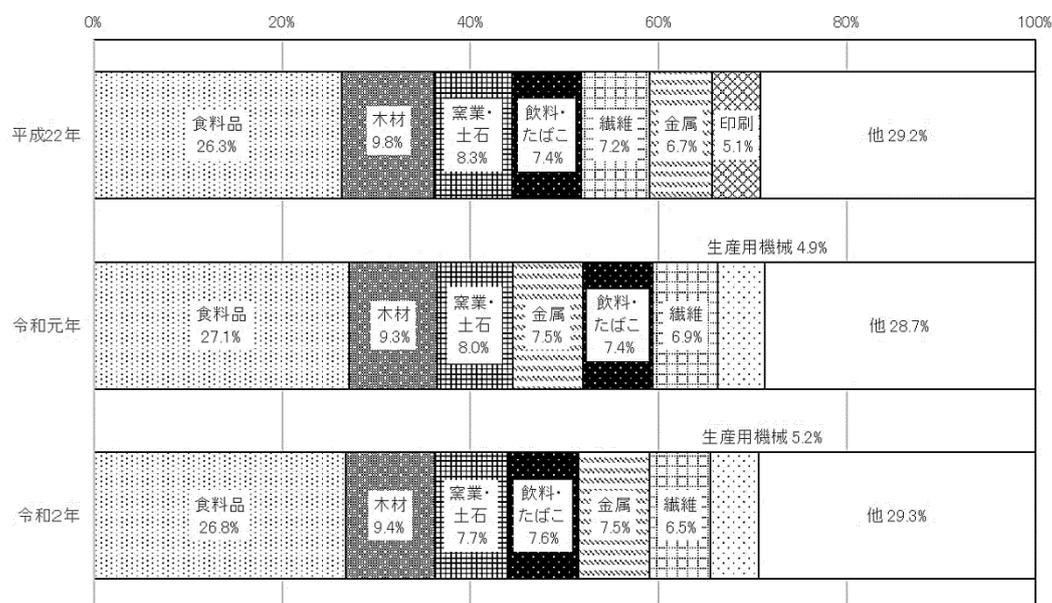


図4 事業所数の上位産業の推移

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」418事業所（構成比31.3%）が最も多く、次いで「10～19人」349事業所（同26.1%）などとなっており、上位2規模で全体の57.4%を占めている。

令和元年と比較すると、「300人以上」が+3（前年比+11.5%）と増加しているが、その他はいずれの規模も減少している。

また、平成22年の構成比と比較すると、「4～9人」の占める割合が▲7.6ポイント低下しているものの、その他はいずれの規模も増加している。

(表4、図5、図6)

表4 従業者規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	1,396	1,337	100.0	100.0	▲ 59	▲ 4.2
4～9人	447	418	32.0	31.3	▲ 29	▲ 6.5
10～19人	364	349	26.1	26.1	▲ 15	▲ 4.1
20～29人	200	194	14.3	14.5	▲ 6	▲ 3.0
30～99人	260	255	18.6	19.1	▲ 5	▲ 1.9
100～299人	99	92	7.1	6.9	▲ 7	▲ 7.1
300人以上	26	29	1.9	2.2	3	11.5

図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

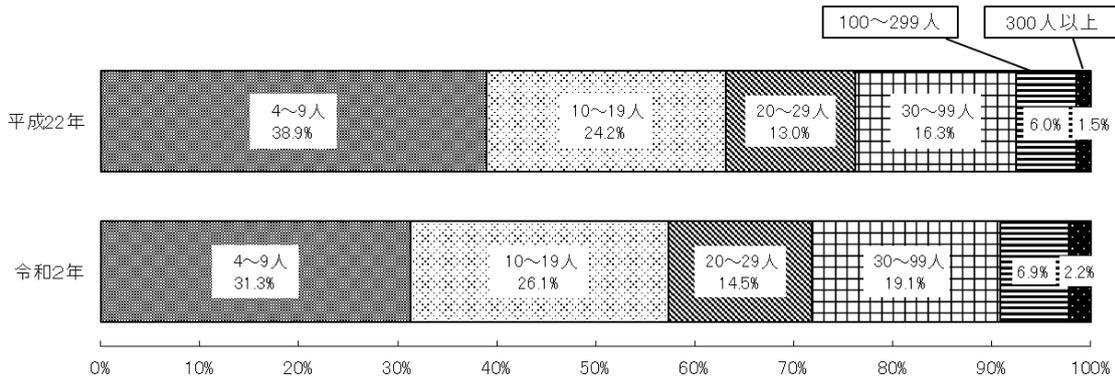
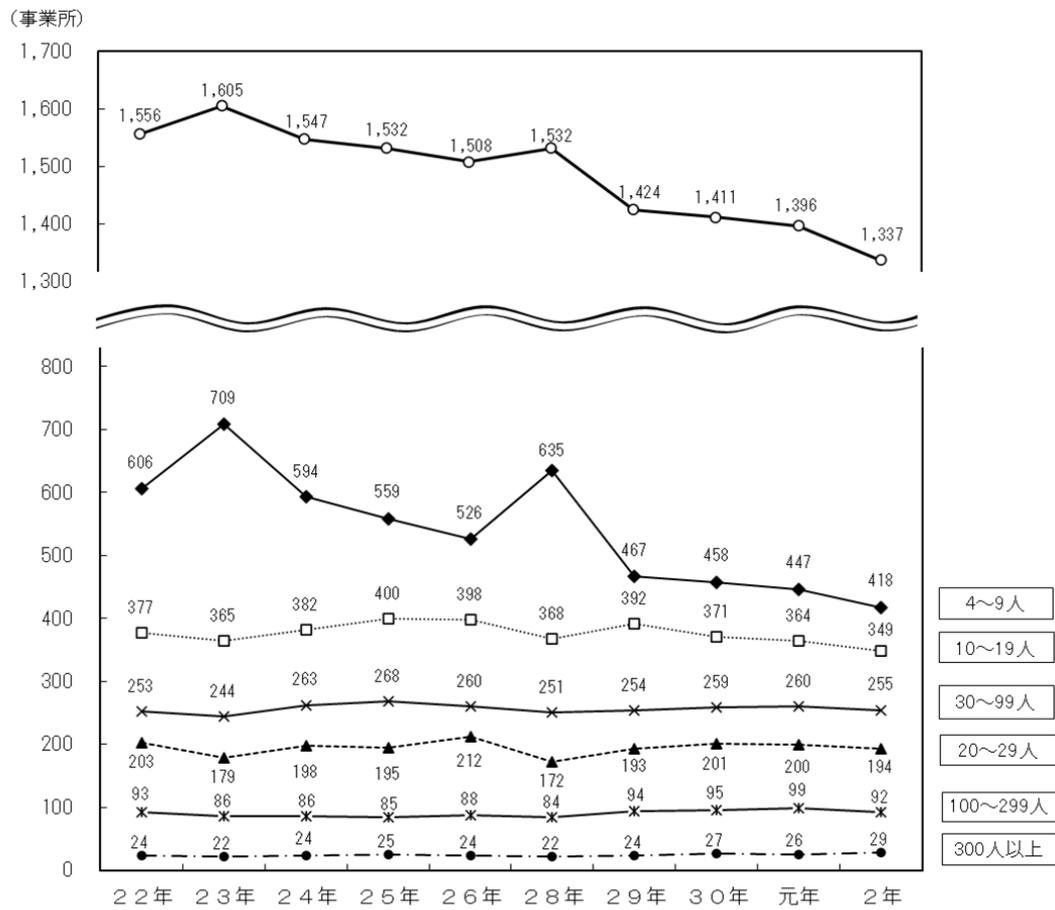


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

～業種別では、食料品など12産業が減少、  
従業者規模別では、「300人以上」以外の全ての規模が減少～

#### (1) 業種別従業者数

従業者数は55,285人で、令和元年と比較すると▲945人（前年比▲1.7%）と4年ぶりの減少となった。

従業者数を産業中分類別にみると、食料品13,851人（構成比25.1%）が最も多く、次いで電子部品5,219人（同9.4%）、繊維4,086人（同7.4%）、輸送機械3,061人（同5.5%）などとなっており、上位4産業で全体の47.4%を占めている。

令和元年と比較すると、輸送機械が+359人（前年比+13.3%）など11産業が増加している一方、食料品が▲748人（同▲5.1%）など12産業が減少し、非鉄が横ばいとなっている。

上位4産業を平成22年と比較すると、輸送機械は増加し、その他の産業は減少している。また、輸送機械の構成割合が0.7ポイント増加し、全体で4番目を占めるようになっている。

（表5、図7、図8、図9）

図7 業種別従業者数の構成比

（従業者4人以上の事業所）

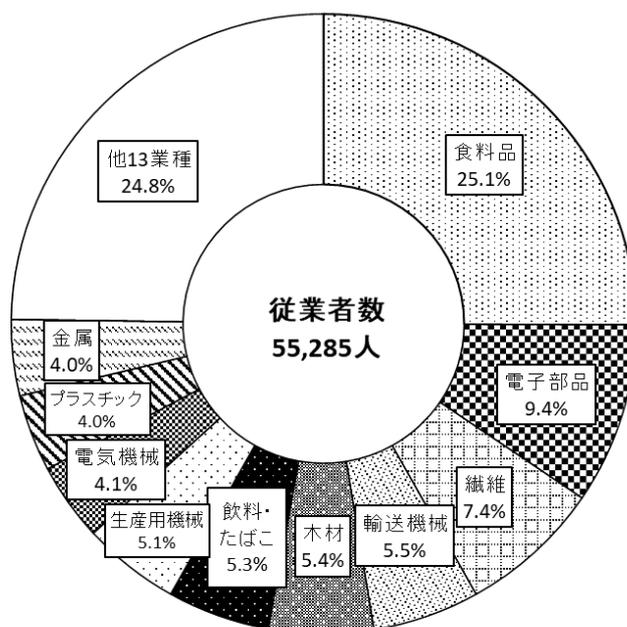


表5 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(人)		構成比(%)			前年差(人)	前年比(%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	全国		
総数	56,230	55,285	100.0	100.0	全国	▲ 945	▲ 1.7
09 食料品	14,599	13,851	26.0	25.1	14.7	▲ 748	▲ 5.1
10 飲料・たばこ	2,710	2,929	4.8	5.3	1.3	219	8.1
11 繊維	4,389	4,086	7.8	7.4	3.1	▲ 303	▲ 6.9
12 木材	2,972	2,997	5.3	5.4	1.1	25	0.8
13 家具	503	461	0.9	0.8	1.2	▲ 42	▲ 8.3
14 パルプ・紙	831	820	1.5	1.5	2.4	▲ 11	▲ 1.3
15 印刷	1,019	993	1.8	1.8	3.3	▲ 26	▲ 2.6
16 化学	1,801	1,940	3.2	3.5	4.9	139	7.7
17 石油・石炭	121	122	0.2	0.2	0.3	1	0.8
18 プラスチック	2,145	2,220	3.8	4.0	5.9	75	3.5
19 ゴム	2,130	2,149	3.8	3.9	1.5	19	0.9
20 皮革	47	-	0.1	-	0.3	▲ 47	▲ 100.0
21 窯業・土石	2,221	2,109	3.9	3.8	3.1	▲ 112	▲ 5.0
22 鉄鋼	463	456	0.8	0.8	2.9	▲ 7	▲ 1.5
23 非鉄	191	191	0.3	0.3	1.8	0	0.0
24 金属	2,275	2,191	4.0	4.0	7.9	▲ 84	▲ 3.7
25 はん用機械	612	678	1.1	1.2	4.2	66	10.8
26 生産用機械	2,780	2,795	4.9	5.1	8.1	15	0.5
27 業務用機械	1,483	1,509	2.6	2.7	2.7	26	1.8
28 電子部品	5,615	5,219	10.0	9.4	5.3	▲ 396	▲ 7.1
29 電気機械	2,253	2,242	4.0	4.1	6.5	▲ 11	▲ 0.5
30 情報機械	1,257	1,310	2.2	2.4	1.6	53	4.2
31 輸送機械	2,702	3,061	4.8	5.5	13.8	359	13.3
32 その他	1,111	956	2.0	1.7	1.9	▲ 155	▲ 14.0

図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

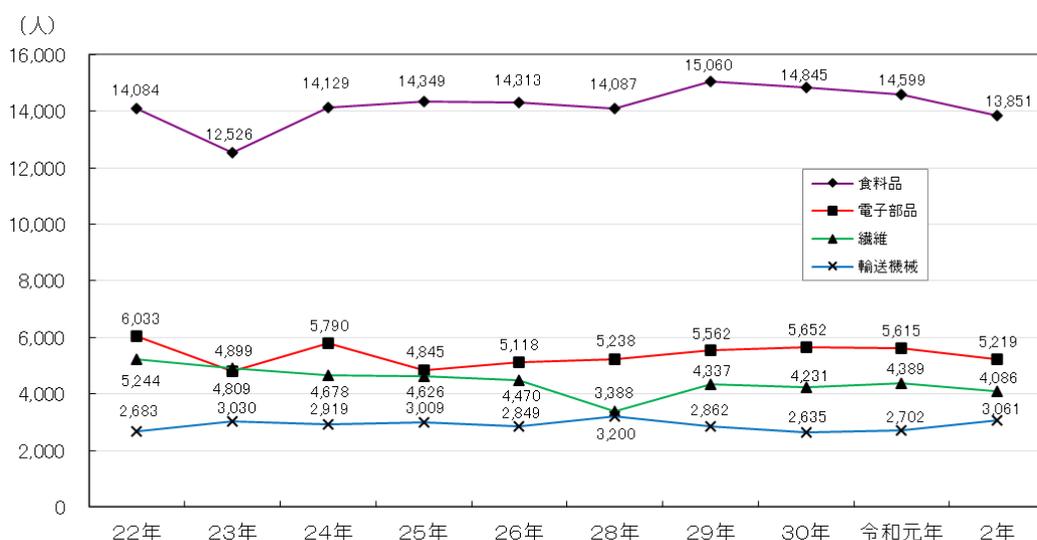
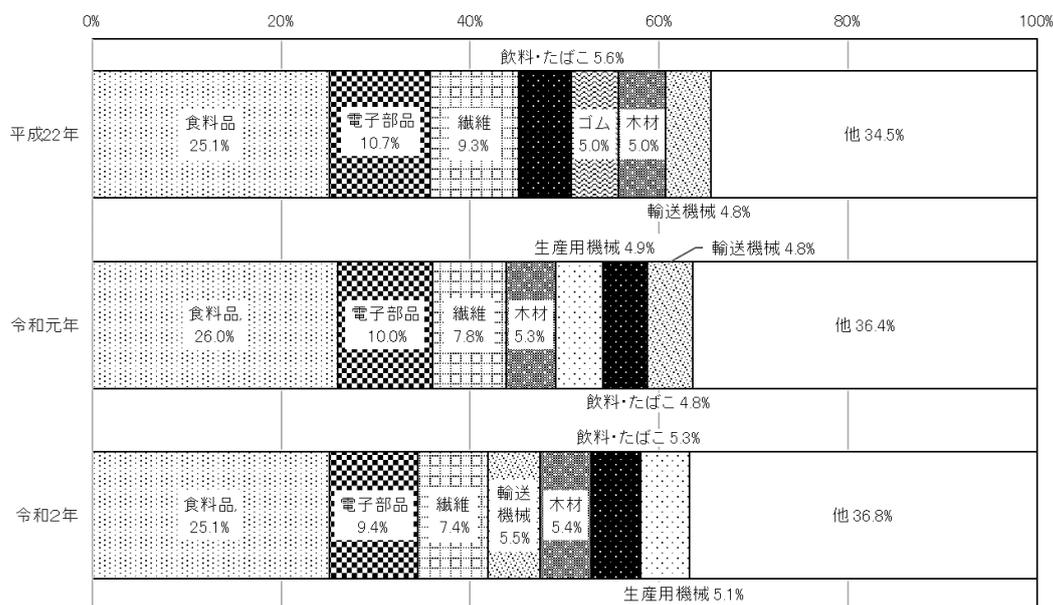


図9 従業者数の上位産業の推移

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299人」15,959人(構成比28.9%)が最も多く、次いで「300人以上」13,907人(同25.2%)、「30～99人」13,265人(同24.0%)などとなっており、上位3規模で全体の78.0%を占めている。

令和元年と比較すると、「300人以上」が+1,065人(前年比+8.3%)と増加しているが、その他はいずれの規模も減少している。

また、平成22年の構成比と比較すると、「20～29人」以下の規模では割合が減少しているが、「30～99人」以上の規模では増加している。

(表6、図10、図11)

表6 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	56,230	55,285	100.0	100.0	▲ 945	▲ 1.7
4～9人	2,844	2,658	5.1	4.8	▲ 186	▲ 6.5
10～19人	5,092	4,864	9.1	8.8	▲ 228	▲ 4.5
20～29人	4,805	4,632	8.5	8.4	▲ 173	▲ 3.6
30～99人	13,427	13,265	23.9	24.0	▲ 162	▲ 1.2
100～299人	17,220	15,959	30.6	28.9	▲ 1,261	▲ 7.3
300人以上	12,842	13,907	22.8	25.2	1,065	8.3

図 10 従業員規模別従業員数の構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

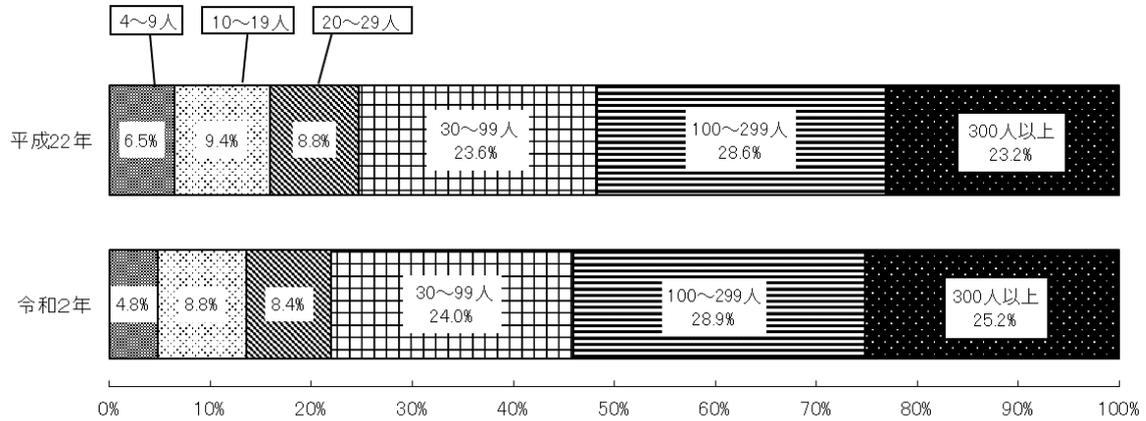
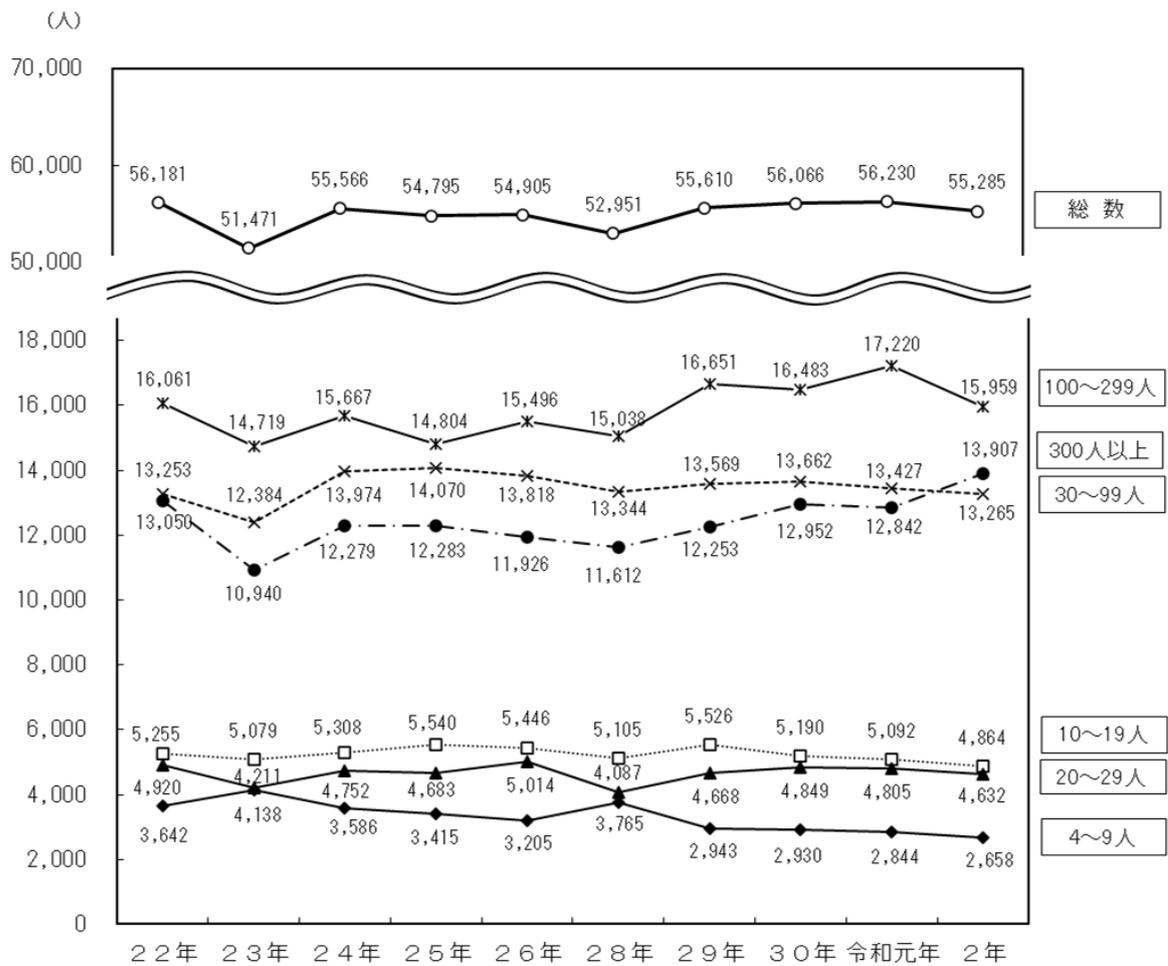


図 11 従業員規模別の年次別従業員数

(従業員 4 人以上の事業所)



## 4 製造品出荷額等

～業種別では、食料品など11産業が減少、  
従業者規模別では、「20～29人」以外の全ての規模が減少～

### (1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,346億円で、平成30年と比較すると▲794億円（前年比▲4.6%）と10年ぶりの減少となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、食料品3,252億円（構成比19.9%）が最も多く、次いで飲料・たばこ2,071億円（同12.7%）、電子部品1,742億円（同10.7%）、化学1,521億円（同9.3%）などとなっており、上位4産業で全体の52.5%を占めている。

平成30年と比較すると、飲料・たばこが+233億円（前年比+12.7%）など9産業が増加している一方、食料品が▲392億円（同▲10.8%）など11産業が減少している。

上位4産業を平成22年と比較すると、化学が減少しているが、その他の産業はいずれも増加している。また、飲料・たばこの構成割合が1.4ポイント増加し、全体で2番目を占めるようになっている。

（表7、図12、図13、図14）

図12 業種別製造品出荷額等の構成比

（従業者4人以上の事業所）

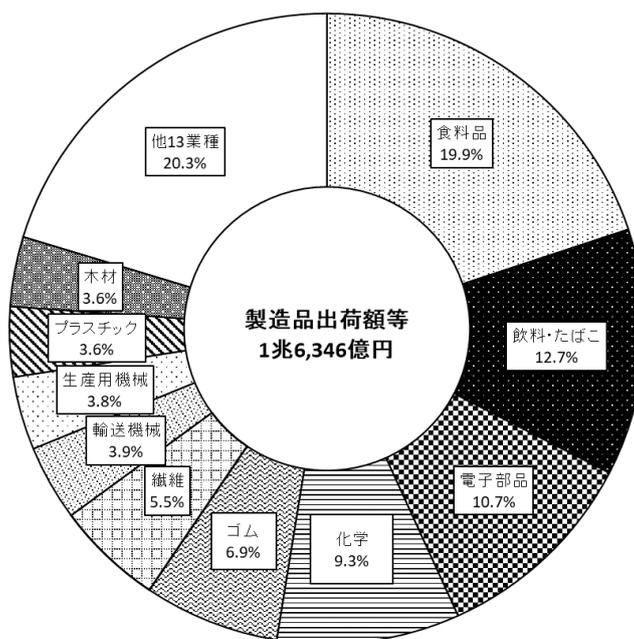


表7 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	全国		
総数	17,140	16,346	100.0	100.0	全国	▲ 794	▲ 4.6
09 食料品	3,644	3,252	21.3	19.9	0.9	▲ 392	▲ 10.8
10 飲料・たばこ	1,839	2,071	10.7	12.7	2.3	233	12.7
11 繊維	952	893	5.6	5.5	9.0	▲ 58	▲ 6.1
12 木材	667	585	3.9	3.6	4.2	▲ 82	▲ 12.3
13 家具	X	59	X	0.4	3.9	X	X
14 パルプ・紙	412	406	2.4	2.5	1.0	▲ 6	▲ 1.4
15 印刷	149	148	0.9	0.9	2.4	▲ 0	▲ 0.3
16 化学	1,756	1,521	10.2	9.3	5.5	▲ 234	▲ 13.4
17 石油・石炭	51	51	0.3	0.3	3.1	0	0.7
18 プラスチック	555	587	3.2	3.6	4.8	31	5.7
19 ゴム	1,107	1,130	6.5	6.9	3.7	22	2.0
20 皮革	X	-	X	-	6.4	X	X
21 窯業・土石	375	348	2.2	2.1	2.2	▲ 27	▲ 7.1
22 鉄鋼	X	217	X	1.3	5.0	X	X
23 非鉄	X	33	X	0.2	5.4	X	X
24 金属	415	392	2.4	2.4	2.1	▲ 23	▲ 5.6
25 はん用機械	125	206	0.7	1.3	21.4	81	64.7
26 生産用機械	603	615	3.5	3.8	9.1	12	2.0
27 業務用機械	259	272	1.5	1.7	3.0	13	5.1
28 電子部品	1,841	1,742	10.7	10.7	1.2	▲ 99	▲ 5.4
29 電気機械	500	438	2.9	2.7	0.6	▲ 62	▲ 12.4
30 情報機械	756	536	4.4	3.3	1.6	▲ 219	▲ 29.0
31 輸送機械	609	632	3.6	3.9	0.1	23	3.7
32 その他	204	208	1.2	1.3	1.3	4	2.0

図13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

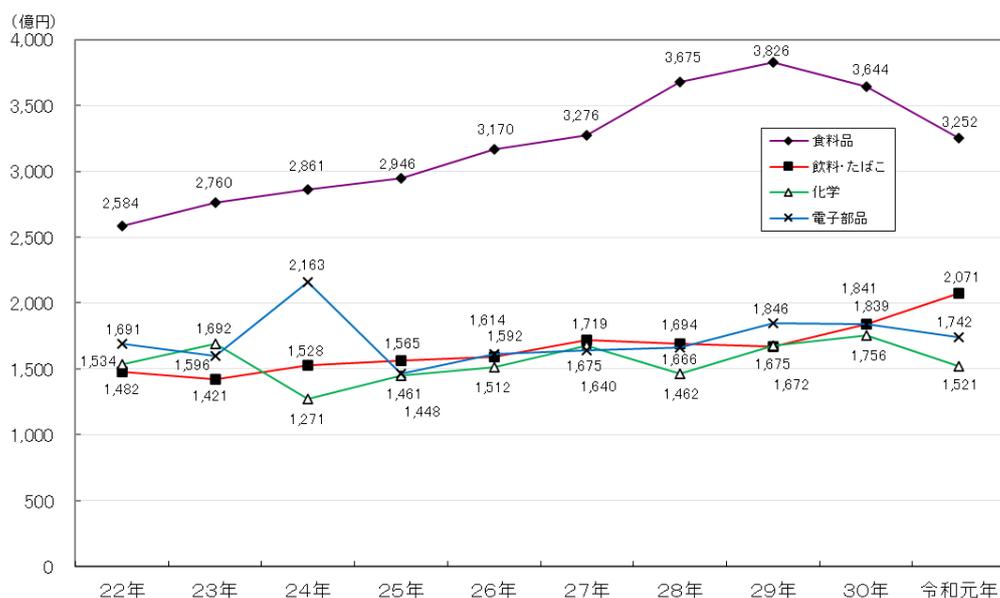
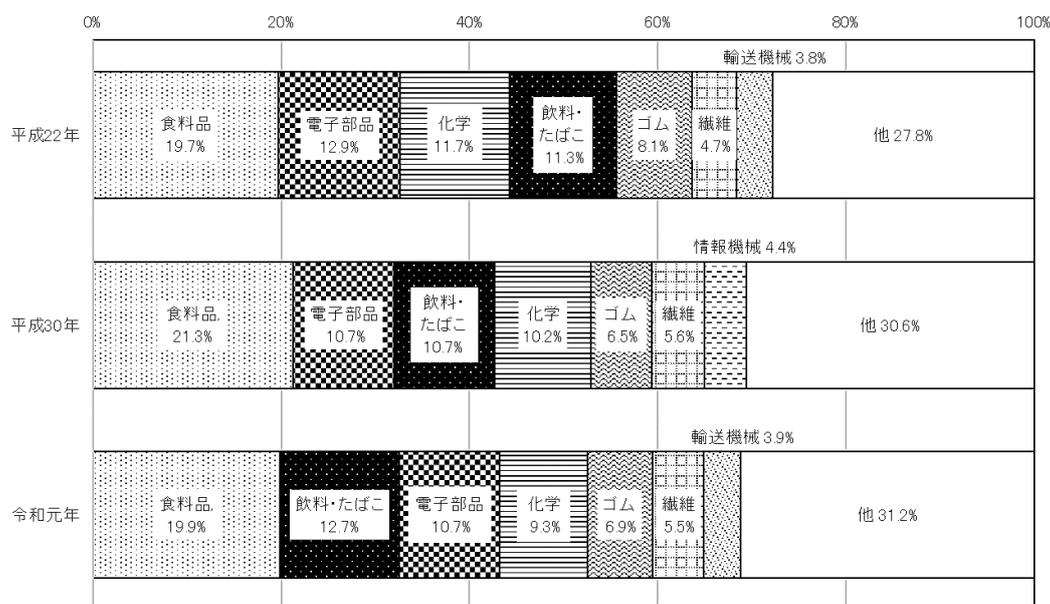


図 14 製造品出荷額等の上位産業の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299人」5,435億円（構成比33.3%）が最も多く、次いで「300人以上」5,063億円（同31.0%）、「30～99人」3,552億円（同21.7%）などとなっており、上位3規模で全体の86.0%を占めている。

平成30年と比較すると、「20～29人」が+72億円（前年比+7.1%）と増加しているが、「100～299人」が▲516億円（同▲8.7%）、「30～99人」が▲230億円（同6.1%）と、その他はいずれの規模も減少している。

また、平成22年の構成比と比較すると、「4～9人」、「300人以上」で割合が減少し、「100～299人」は横ばい、その他の3つの規模では増加している。  
(表8、図15、図16)

表 8 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	17,140	16,346	100.0	100.0	▲ 794	▲ 4.6
4～9人	367	358	2.1	2.2	▲ 9	▲ 2.3
10～19人	861	849	5.0	5.2	▲ 13	▲ 1.5
20～29人	1,018	1,090	5.9	6.7	72	7.1
30～99人	3,781	3,552	22.1	21.7	▲ 230	▲ 6.1
100～299人	5,951	5,435	34.7	33.3	▲ 516	▲ 8.7
300人以上	5,162	5,063	30.1	31.0	▲ 100	▲ 1.9

図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

(従業者 4 人以上の事業所)

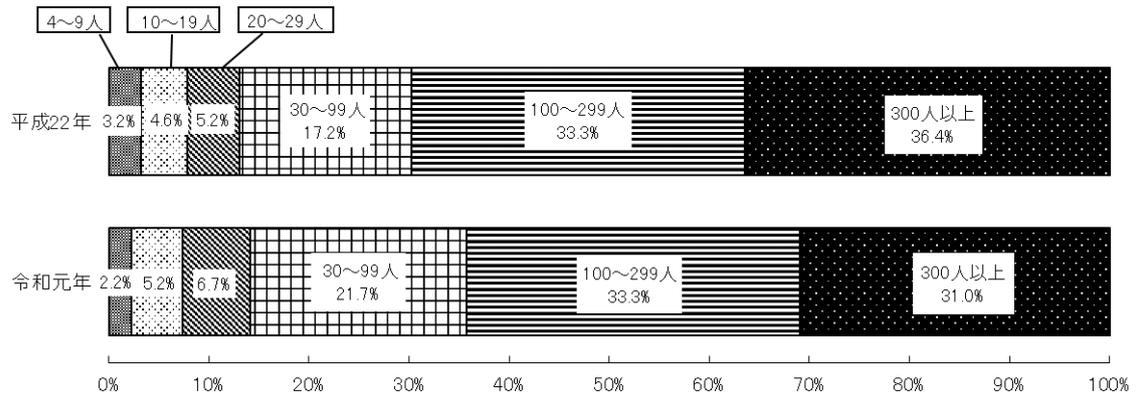
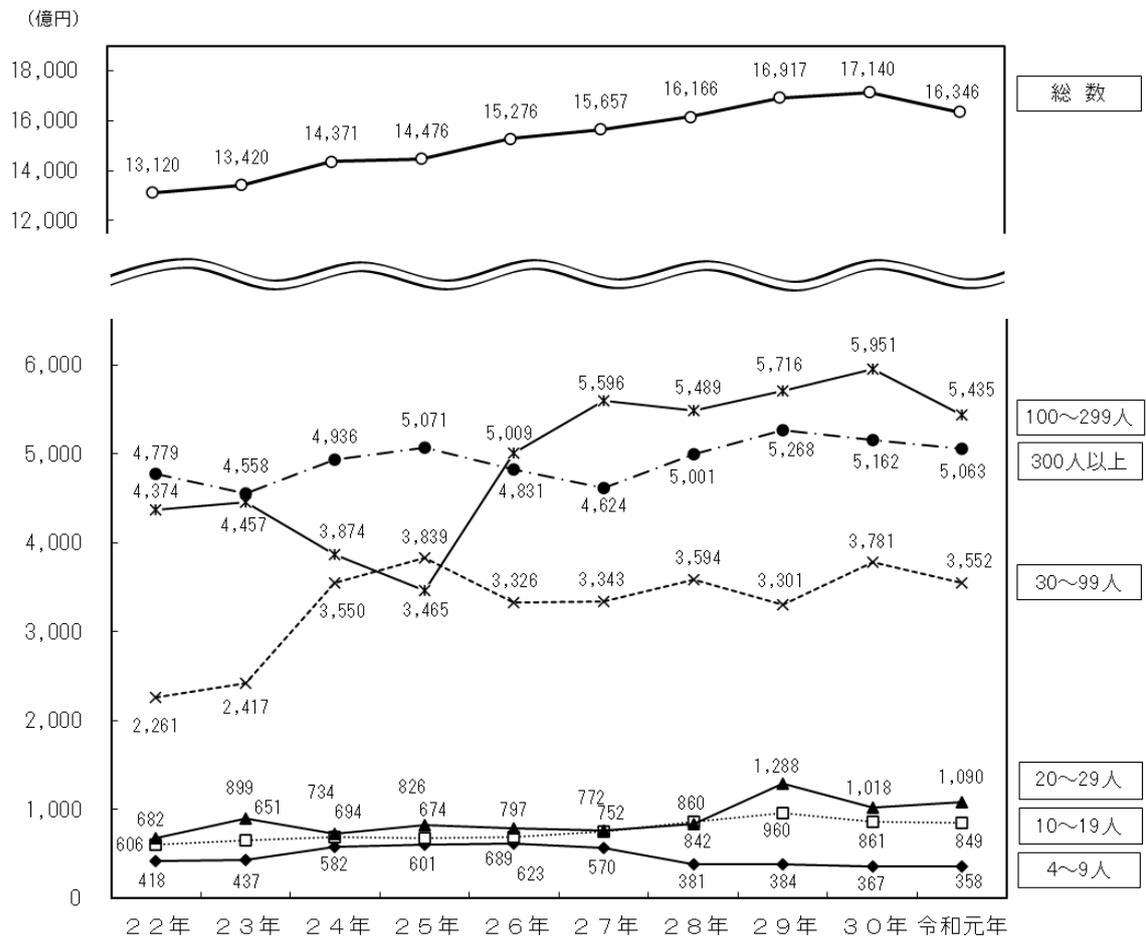


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)



## 5 付加価値額

～業種別では、化学など 11 産業が減少～

### (1) 業種別付加価値額

付加価値額は 5,757 億円で、平成 30 年と比較すると▲359 億円（前年比▲5.9%）の減少となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、食料品 835 億円（構成比 14.5%）が最も多く、次いで電子部品 761 億円（同 13.2%）、飲料・たばこ 559 億円（同 9.7%）、化学 559 億円（同 9.7%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 47.1%を占めている。

平成 30 年と比較すると、飲料・たばこが+62 億円（前年比+12.5%）など 9 産業が増加している一方、化学が▲183 億円（同▲24.7%）など 11 産業が減少している。

付加価値率は 36.5%（前年差▲0.4 ポイント）となっており、産業中分類別では窯業・土石（56.4%）や印刷（54.7%）などが高く、情報機械（15.2%）、食料品（26.1%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、はん用機械（+10.7 ポイント）など 8 産業が増加した一方、生産用機械（▲6.5 ポイント）など 12 産業が減少した。

上位 4 産業を平成 22 年と比較すると、飲料・たばこの構成割合が 1.0 ポイント増加し、全体で 3 番目を占めるようになっている。

（表 9、図 17、図 18、図 19）

図 17 業種別付加価値額の構成比

（従業者 4 人以上の事業所）

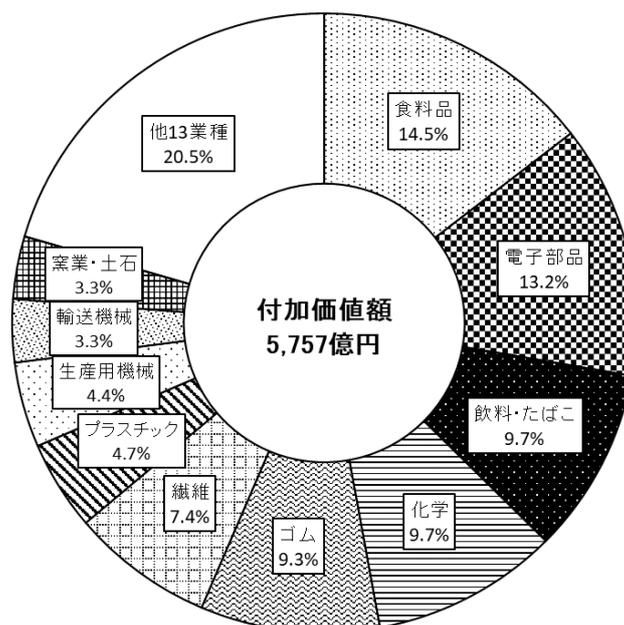


表9 業種別付加価値額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額						付加価値率		
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成30年 (%)	令和元年 (%)	前年差 (ポイント)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年					
総数	6,116	5,757	100.0	100.0	▲ 359	▲ 5.9	36.9	36.5	▲ 0.4
09 食料品	977	835	16.0	14.5	▲ 142	▲ 14.5	27.3	26.1	▲ 1.2
10 飲料・たばこ	497	559	8.1	9.7	62	12.5	33.6	32.4	▲ 1.2
11 繊維	478	426	7.8	7.4	▲ 51	▲ 10.8	50.8	47.9	▲ 3.0
12 木材	205	182	3.3	3.2	▲ 22	▲ 10.9	30.7	31.7	1.0
13 家具	X	28	X	0.5	X	X	X	48.8	X
14 パルプ・紙	115	131	1.9	2.3	17	14.6	29.0	32.6	3.5
15 印刷	79	78	1.3	1.4	▲ 1	▲ 1.5	55.5	54.7	▲ 0.8
16 化学	742	559	12.1	9.7	▲ 183	▲ 24.7	42.3	36.6	▲ 5.6
17 石油・石炭	19	18	0.3	0.3	▲ 1	▲ 6.5	37.8	35.2	▲ 2.6
18 プラスチック	242	269	4.0	4.7	27	11.3	43.5	45.6	2.1
19 ゴム	525	535	8.6	9.3	10	1.8	49.3	49.2	▲ 0.0
20 皮革	X	-	X	-	X	X	X	-	-
21 窯業・土石	199	188	3.3	3.3	▲ 11	▲ 5.5	55.7	56.4	0.7
22 鉄鋼	X	65	X	1.1	X	X	X	31.0	X
23 非鉄	X	14	X	0.2	X	X	X	43.1	X
24 金属	172	172	2.8	3.0	0	0.0	42.7	45.4	2.8
25 はん用機械	49	97	0.8	1.7	48	98.6	38.6	49.3	10.7
26 生産用機械	297	256	4.9	4.4	▲ 41	▲ 13.7	48.1	41.6	▲ 6.5
27 業務用機械	126	131	2.1	2.3	5	4.0	50.3	48.6	▲ 1.6
28 電子部品	878	761	14.4	13.2	▲ 117	▲ 13.4	48.1	45.1	▲ 3.0
29 電気機械	101	125	1.6	2.2	25	24.6	20.6	29.5	8.9
30 情報機械	53	81	0.9	1.4	28	52.1	7.0	15.2	8.2
31 輸送機械	190	189	3.1	3.3	▲ 1	▲ 0.6	31.8	30.4	▲ 1.5
32 その他	59	57	1.0	1.0	▲ 2	▲ 3.6	29.3	27.8	▲ 1.5

図18 業種別付加価値率(前年比)

(従業者4人以上の事業所)

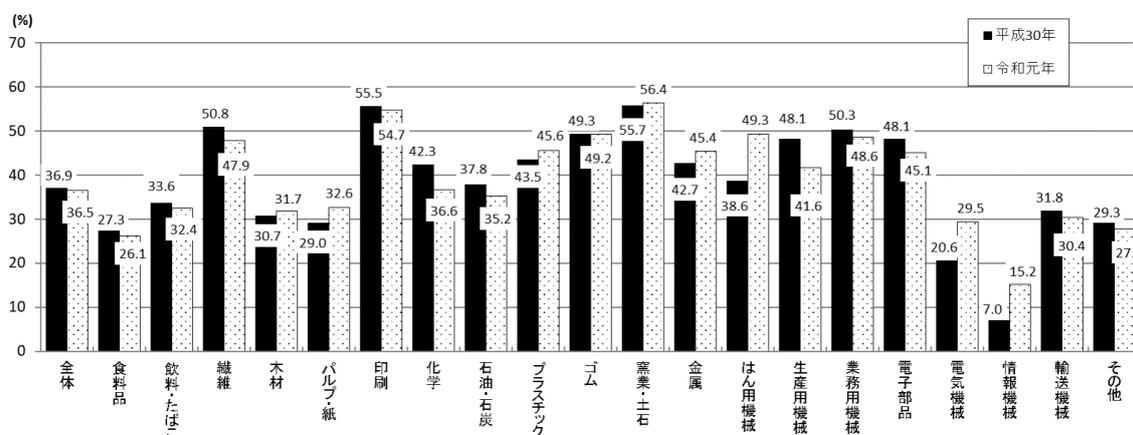
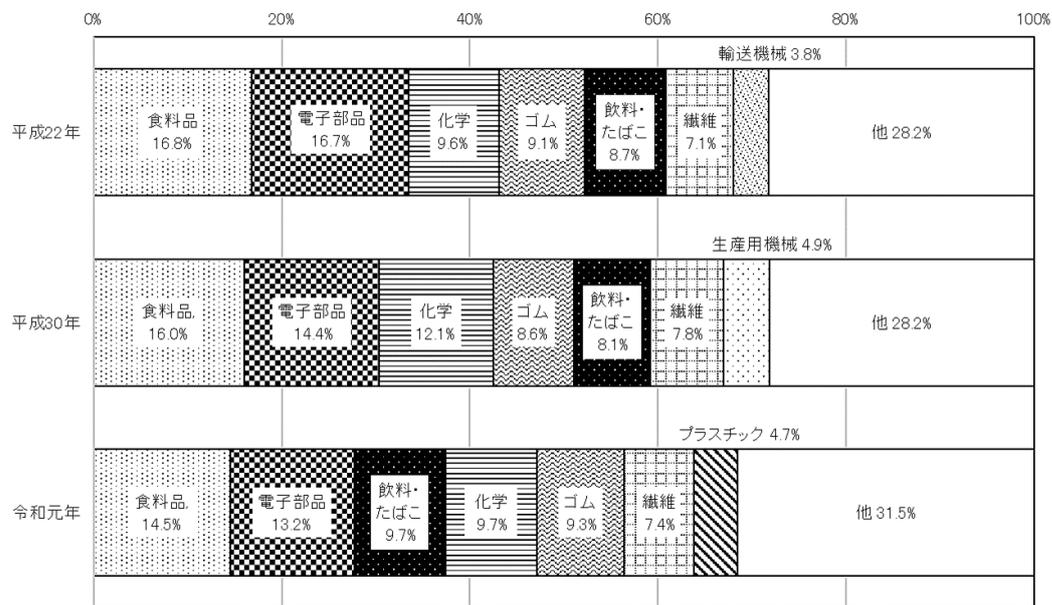


図 19 付加価値額の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



### ① 従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者が4～29人の961事業所における粗付加価値額の総額は978億円で、平成30年より+19億円（前年比+1.9%）となっている。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、食料品165億円（構成比16.9%）が最も多く、次いで飲料・たばこ163億円（同16.7%）、繊維124億円（同12.7%）、窯業・土石123億円（同12.6%）などとなっており、上位4産業で全体の58.8%を占めている。

平成30年と比較すると、飲料・たばこが+32億円（前年比+24.1%）など11産業が増加している一方、繊維が▲18億円（同▲12.7%）など7産業が減少している。

粗付加価値率は46.6%（前年差+0.1ポイント）となっており、産業中分類別では、輸送機械（73.4%）、電子部品（66.1%）などが高く、鉄鋼（32.0%）、繊維（41.1%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、化学（+12.8ポイント）など11産業が増加した一方、業務用機械（▲15.8ポイント）など7産業が減少した。

（表10、図20、図21）

図20 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者4～29人の事業所）

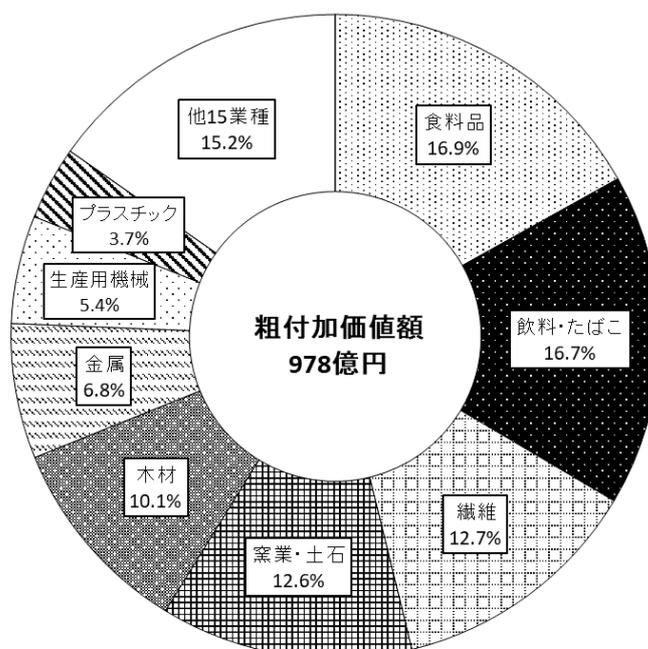


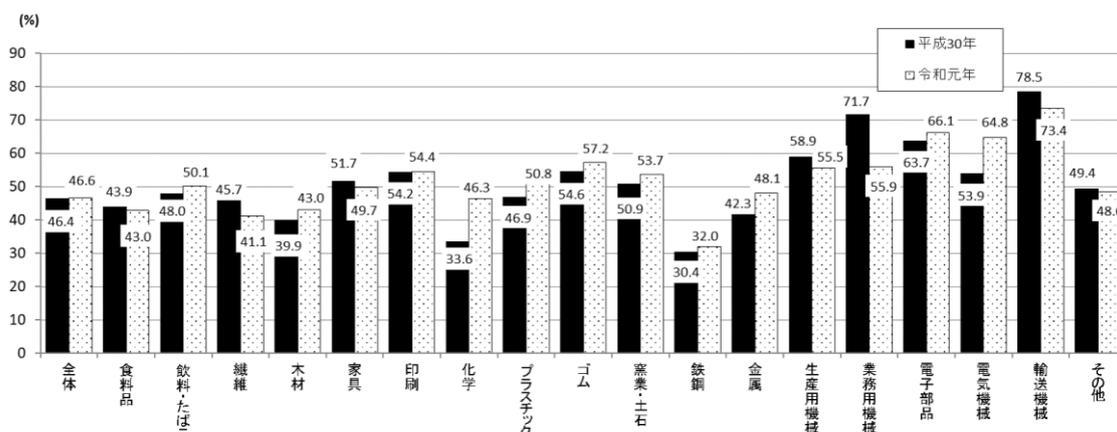
表 10 業種別粗付加価値額等

(従業者 4～29 人の事業所)

産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成30年 (%)	令和元年 (%)	前年差 (ポイント)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年					
総数	959	978	100.0	100.0	19	1.9	46.4	46.6	0.1
09 食 料 品	173	165	18.0	16.9	▲ 8	▲ 4.5	43.9	43.0	▲ 1.0
10 飲 料・たばこ	131	163	13.7	16.7	32	24.1	48.0	50.1	2.1
11 織 維	142	124	14.8	12.7	▲ 18	▲ 12.7	45.7	41.1	▲ 4.6
12 木 材	89	99	9.3	10.1	9	10.6	39.9	43.0	3.1
13 家 具	20	18	2.1	1.8	▲ 2	▲ 10.5	51.7	49.7	▲ 2.0
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	25	26	2.6	2.7	1	5.9	54.2	54.4	0.2
16 化 学	3	5	0.3	0.5	2	91.7	33.6	46.3	12.8
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	31	36	3.2	3.7	5	17.4	46.9	50.8	3.9
19 ゴ ム	3	4	0.4	0.4	1	21.9	54.6	57.2	2.6
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	120	123	12.5	12.6	3	2.7	50.9	53.7	2.8
22 鉄 鋼	13	14	1.3	1.5	2	12.0	30.4	32.0	1.6
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	62	66	6.4	6.8	5	7.7	42.3	48.1	5.9
25 はん用機械	X	13	X	1.3	X	X	X	50.1	X
26 生産用機械	60	53	6.2	5.4	▲ 7	▲ 10.9	58.9	55.5	▲ 3.4
27 業務用機械	11	5	1.1	0.5	▲ 6	▲ 55.0	71.7	55.9	▲ 15.8
28 電子部品	3	3	0.3	0.3	0	4.5	63.7	66.1	2.4
29 電気機械	6	7	0.6	0.8	1	25.0	53.9	64.8	10.9
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	10	8	1.1	0.8	▲ 2	▲ 20.9	78.5	73.4	▲ 5.1
32 そ の 他	24	23	2.5	2.3	▲ 1	▲ 4.4	49.4	48.6	▲ 0.8

図 21 業種別粗付加価値率(前年比)

(従業者 4～29 人の事業所)



## ② 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 376 事業所における付加価値額の総額は 4,779 億円で、平成 30 年より ▲378 億円（前年比 ▲7.3%）となっている。

付加価値額を産業中分類別にみると、電子部品 757 億円（構成比 15.8%）が最も多く、次いで食料品 671 億円（同 14.0%）、化学 553 億円（同 11.6%）、ゴム 531 億円（同 11.1%）となっており、上位 4 産業で全体の 52.6%を占めている。

平成 30 年と比較すると、飲料・たばこが +30 億円（前年比 +8.3%）など 6 産業が増加している一方、化学が ▲186 億円（同 ▲25.1%）など 10 産業が減少している。

付加価値率は、全体では 35.0%となっており、産業中分類別では、窯業・土石（62.5%）、印刷（54.8%）などが高く、その他（21.5%）、食料品（23.8%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、電気機械（+8.7ポイント）など 3 産業が増加した一方、生産用機械（▲6.9ポイント）など 13 産業が減少した。

（表 11、図 22、図 23）

図 22 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

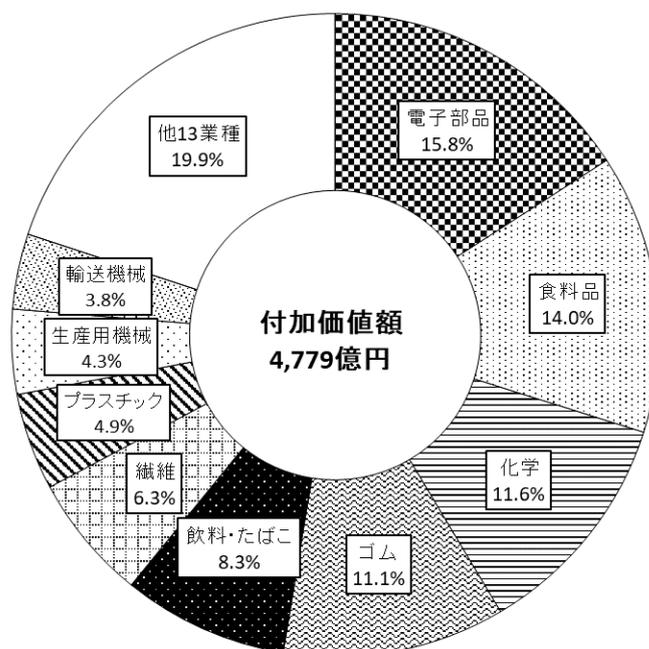


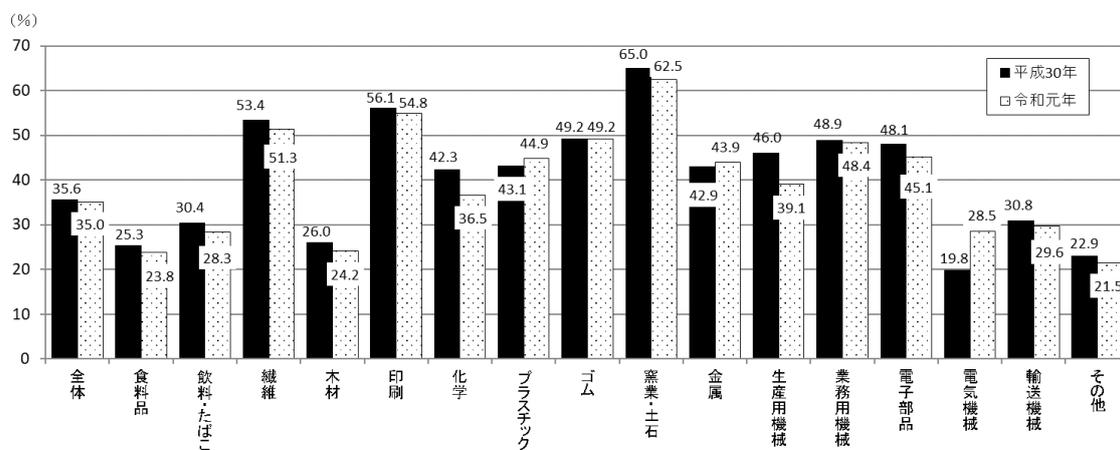
表 11 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額						付加価値率		
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成30年 (%)	令和元年 (%)	前年差 (ポイント)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年					
総数	5,157	4,779	100.0	100.0	▲ 378	▲ 7.3	35.6	35.0	▲ 0.6
09 食料品	805	671	15.6	14.0	▲ 134	▲ 16.7	25.3	23.8	▲ 1.5
10 飲料・たばこ	366	396	7.1	8.3	30	8.3	30.4	28.3	▲ 2.1
11 繊維	336	302	6.5	6.3	▲ 33	▲ 9.9	53.4	51.3	▲ 2.0
12 木材	115	84	2.2	1.7	▲ 32	▲ 27.6	26.0	24.2	▲ 1.8
13 家具	X	10	X	0.2	X	X	X	47.1	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15 印刷	54	52	1.1	1.1	▲ 3	▲ 4.8	56.1	54.8	▲ 1.2
16 化学	739	553	14.3	11.6	▲ 186	▲ 25.1	42.3	36.5	▲ 5.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	211	233	4.1	4.9	22	10.4	43.1	44.9	1.8
19 ゴム	522	531	10.1	11.1	9	1.7	49.2	49.2	▲ 0.1
20 皮革	X	-	X	-	X	X	X	-	-
21 窯業・土石	80	66	1.5	1.4	▲ 14	▲ 17.9	65.0	62.5	▲ 2.6
22 鉄鋼	X	51	X	1.1	X	X	X	30.8	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	111	106	2.2	2.2	▲ 5	▲ 4.2	42.9	43.9	1.0
25 はん用機械	X	84	X	1.8	X	X	X	49.1	X
26 生産用機械	237	203	4.6	4.3	▲ 34	▲ 14.4	46.0	39.1	▲ 6.9
27 業務用機械	115	126	2.2	2.6	11	9.6	48.9	48.4	▲ 0.5
28 電子部品	875	757	17.0	15.8	▲ 118	▲ 13.4	48.1	45.1	▲ 3.0
29 電気機械	95	118	1.8	2.5	23	24.6	19.8	28.5	8.7
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	180	181	3.5	3.8	1	0.6	30.8	29.6	▲ 1.2
32 その他	35	34	0.7	0.7	▲ 1	▲ 3.1	22.9	21.5	▲ 1.4

図 23 業種別付加価値率 (前年比)

(従業者 30 人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、「100～299人」1,842億円（構成比32.0%）が最も多く、次いで「300人以上」1,751億円（同30.4%）、「30～99人」1,186億円（同20.6%）などとなっており、上位3規模で全体の83.0%を占めている。

平成30年と比較すると、「20～29人」+26億円（前年比+6.1%）と増加しているが、その他はいずれの規模も減少している。

また、平成22年の構成比と比較すると、「4～9人」、「300人以上」で割合が減少しているが、その他はいずれの規模も増加している。

（表12、図24、図25）

表12 従業者規模別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比(%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	6,116	5,757	100.0	100.0	▲ 359	▲ 5.9
4～9人	174	168	2.8	2.9	▲ 6	▲ 3.3
10～19人	369	368	6.0	6.4	▲ 1	▲ 0.3
20～29人	417	442	6.8	7.7	26	6.1
30～99人	1,418	1,186	23.2	20.6	▲ 233	▲ 16.4
100～299人	1,938	1,842	31.7	32.0	▲ 96	▲ 4.9
300人以上	1,801	1,751	29.4	30.4	▲ 50	▲ 2.8

図 24 従業者規模別付加価値額の構成比

(従業者 4 人以上の事業所)

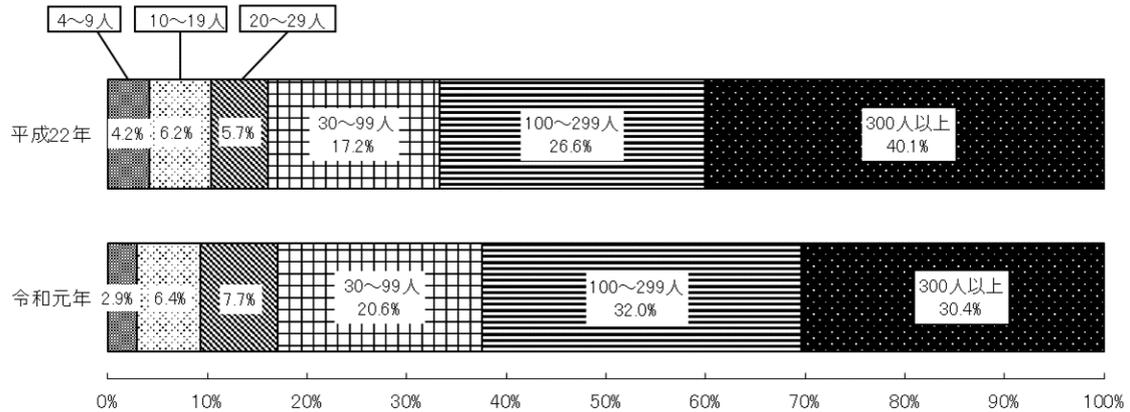
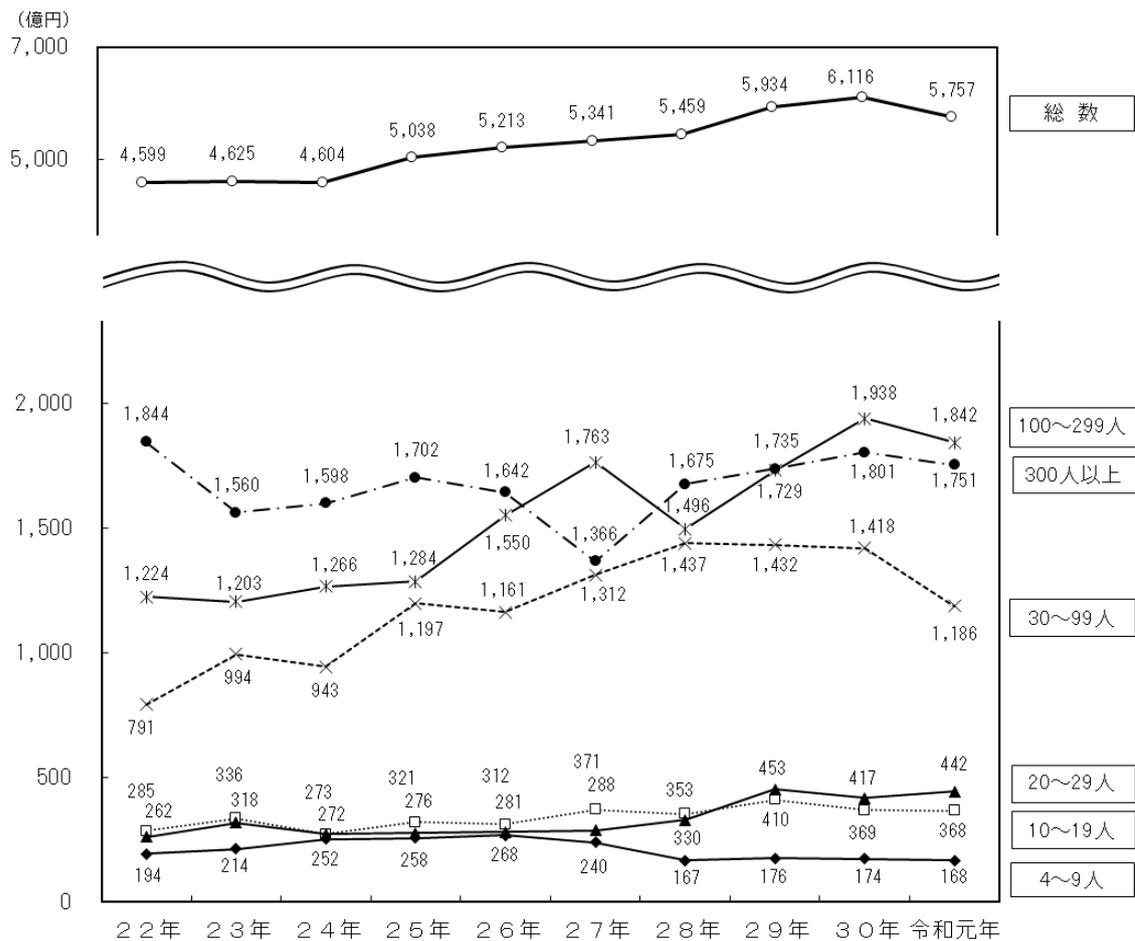


図 25 従業者規模別の年次別付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)



## 6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

### ～業種別の投資総額では、木材など 11 産業が増加～

令和元年末現在の有形固定資産額は 4,508 億円で、平成 30 年より +402 億円となっている。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、食料品 906 億円（構成比 20.1%）が最も多く、次いで飲料・たばこ 595 億円（同 13.2%）、化学 428 億円（同 9.5%）、木材 415 億円（同 9.2%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 52.0%を占めている。

平成 30 年と比較すると、食料品（+115 億円）など 14 産業が増加している一方、繊維（▲37 億円）など 6 産業が減少している。

また、有形固定資産投資総額は 660 億円で、平成 30 年より +41 億円となっている。

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、食料品 106 億円（構成比 16.1%）が最も多く、次いで化学 86 億円（同 13.0%）、飲料・たばこ 79 億円（同 12.0%）などとなっている。

前年差をみると、木材（+33 億円）など 11 産業が増加している一方、電気機械（▲29 億円）など 8 産業が減少している。

（表 13、図 26、図 27）

図 26 業種別有形固定資産年末現在高構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

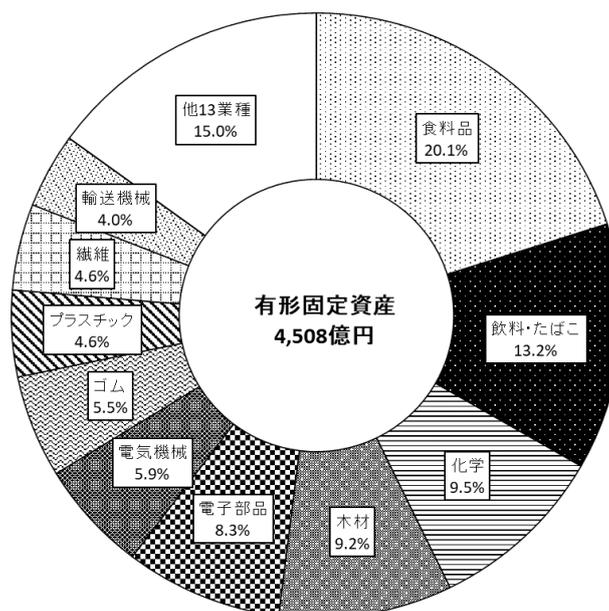


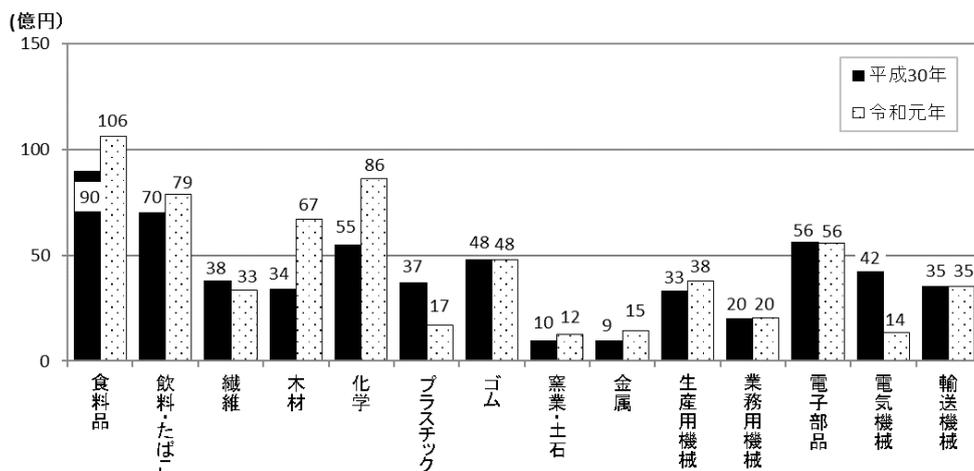
表 13 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	
総数	4,106	4,508	100.0	100.0	402	618	660	100.0	100.0	41
09 食料品	791	906	19.3	20.1	115	90	106	14.5	16.1	17
10 飲料・たばこ	527	595	12.8	13.2	67	70	79	11.3	12.0	9
11 繊維	244	208	5.9	4.6	▲ 37	38	33	6.1	5.1	▲ 4
12 木材	363	415	8.9	9.2	51	34	67	5.5	10.2	33
13 家具	6	8	0.1	0.2	2	2	X	0.3	X	X
14 パルプ・紙	130	124	3.2	2.8	▲ 6	12	9	1.9	1.3	▲ 3
15 印刷	30	31	0.7	0.7	1	1	4	0.2	0.6	3
16 化学	367	428	8.9	9.5	61	55	86	8.9	13.0	31
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	-	X	-	X
18 プラスチック	203	208	5.0	4.6	5	37	17	6.0	2.5	▲ 20
19 ゴム	250	247	6.1	5.5	▲ 3	48	48	7.8	7.3	▲ 0
20 皮革	X	-	X	-	X	X	-	X	-	X
21 窯業・土石	57	54	1.4	1.2	▲ 3	10	12	1.6	1.9	3
22 鉄鋼	69	65	1.7	1.4	▲ 4	17	7	2.8	1.1	▲ 10
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	78	87	1.9	1.9	9	9	15	1.5	2.2	5
25 はん用機械	13	16	0.3	0.3	2	2	2	0.3	0.3	▲ 0
26 生産用機械	135	156	3.3	3.5	20	33	38	5.4	5.8	5
27 業務用機械	51	65	1.2	1.4	14	20	20	3.2	3.1	0
28 電子部品	358	376	8.7	8.3	18	56	56	9.1	8.5	▲ 0
29 電気機械	279	268	6.8	5.9	▲ 11	42	14	6.8	2.1	▲ 29
30 情報機械	16	16	0.4	0.3	0	1	2	0.1	0.3	1
31 輸送機械	82	180	2.0	4.0	98	35	35	5.7	5.4	0
32 その他	X	18	X	0.4	X	X	2	X	0.3	X

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額 (前年比)

(従業者 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

## 7 広域市町村圏別状況

～事業所数は全圏域、従業者数は5圏域で減少、  
製造品出荷額等は5圏域、付加価値額は4圏域で減少～

### (1) 事業所数

事業所数を圏域別にみると、宮崎県北部 364 事業所（構成比 27.2%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 333 事業所（同 24.9%）、都城北諸県 285 事業所（同 21.3%）などとなっており、上位3圏域で全体の73.4%を占める。

令和元年と比較すると、都城北諸県で▲16 事業所（前年比▲5.3%）など全ての圏域で減少している。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位は西都児湯、日南・串間、西諸で入れ替わりがあったほかは変動はなく、平成22年と比較すると、全ての圏域で減少している。

それぞれの圏域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体の約43%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約54%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、金属の3産業で全体の約47%を占めている。

日南・串間は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約46%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、飲料・たばこ、繊維、金属の5産業で全体の約62%を占めている。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約49%を占めている。

（表14、図28、図29）

表14 圏域別の事業所数

（従業者4人以上の事業所）

圏域	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	1,396	1,337	100.0	100.0	▲59	▲4.2
宮崎県北部	379	364	27.1	27.2	▲15	▲4.0
西都児湯	132	127	9.5	9.5	▲5	▲3.8
宮崎東諸県	340	333	24.4	24.9	▲7	▲2.1
日南・串間	125	112	9.0	8.4	▲13	▲10.4
都城北諸県	301	285	21.6	21.3	▲16	▲5.3
西諸	119	116	8.5	8.7	▲3	▲2.5

図 28 圏域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

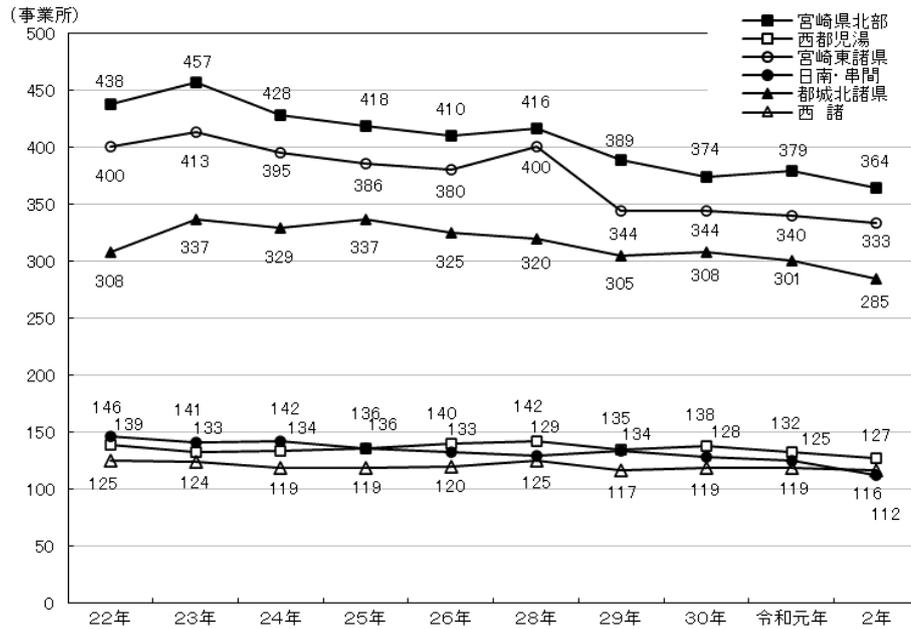
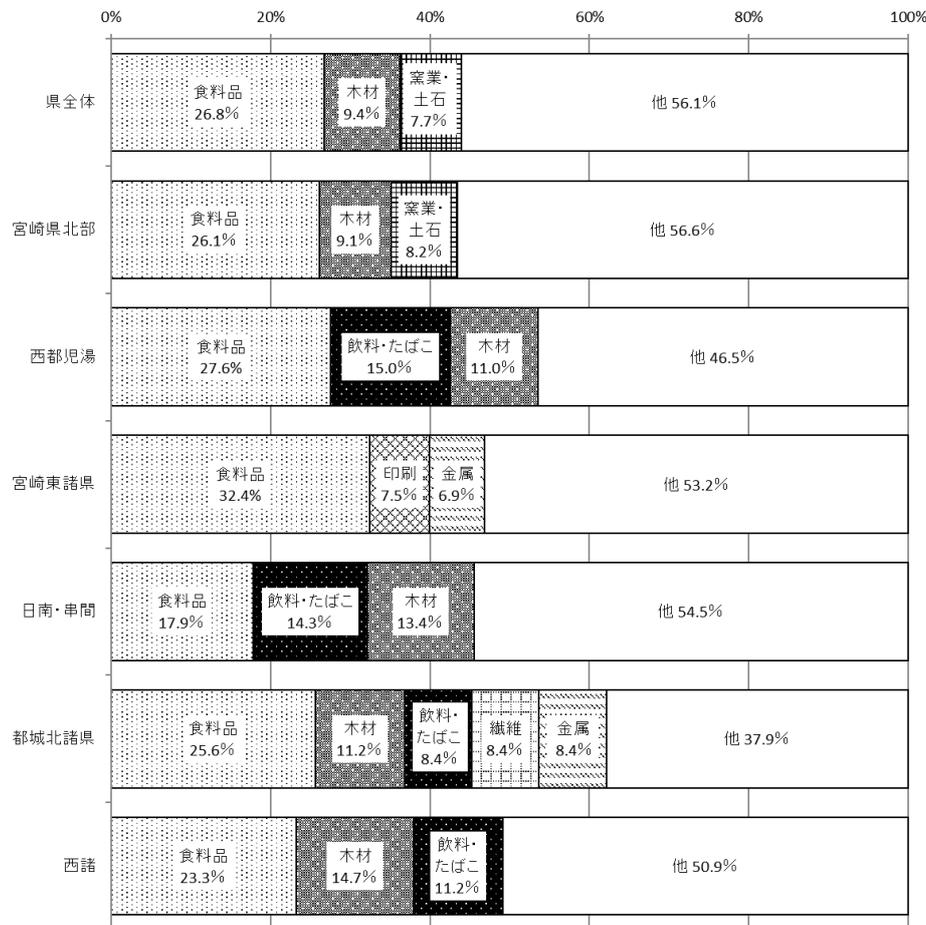


図 29 事業所数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



## (2) 従業者数

従業者数を圏域別にみると、宮崎県北部 15,189 人（構成比 27.5%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 13,913 人（同 25.2%）、都城北諸県 12,522 人（同 22.7%）などとなっており、上位 3 圏域で全体の 75.3%を占める。

令和元年と比較すると、西都児湯は+64 人（前年比+1.0%）増加している一方、その他の圏域はいずれも減少している。

ここ 10 回調査の推移をみると、圏域別順位は上位の圏域で入れ替わりがあったほかは変動はなかったが、今回、日南・串間と西諸で順位が入れ替わっている。また、平成 22 年と比較すると、宮崎東諸県、西都児湯、西諸で従業者数が増加している。

それぞれの圏域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、生産用機械、化学の 3 産業で全体の約 41%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 63%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の 3 産業で全体の約 60%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、木材の 3 産業で全体の約 41%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の 3 産業で全体の約 51%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 54%を占めている。

（表 15、図 30、図 31）

表 15 圏域別の従業者数

（従業者 4 人以上の事業所）

圏域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	56,230	55,285	100.0	100.0	▲ 945	▲ 1.7
宮崎県北部	15,338	15,189	27.3	27.5	▲ 149	▲ 1.0
西都児湯	6,460	6,524	11.5	11.8	64	1.0
宮崎東諸県	13,993	13,913	24.9	25.2	▲ 80	▲ 0.6
日南・串間	3,824	3,454	6.8	6.2	▲ 370	▲ 9.7
都城北諸県	12,894	12,552	22.9	22.7	▲ 342	▲ 2.7
西諸	3,721	3,653	6.6	6.6	▲ 68	▲ 1.8

図 30 圏域別の従業者数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

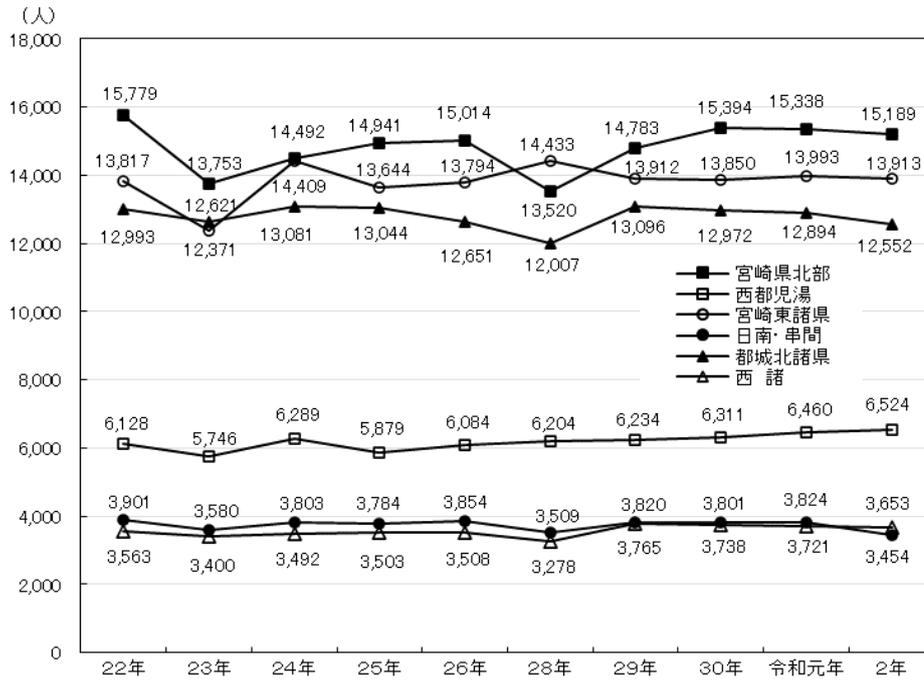
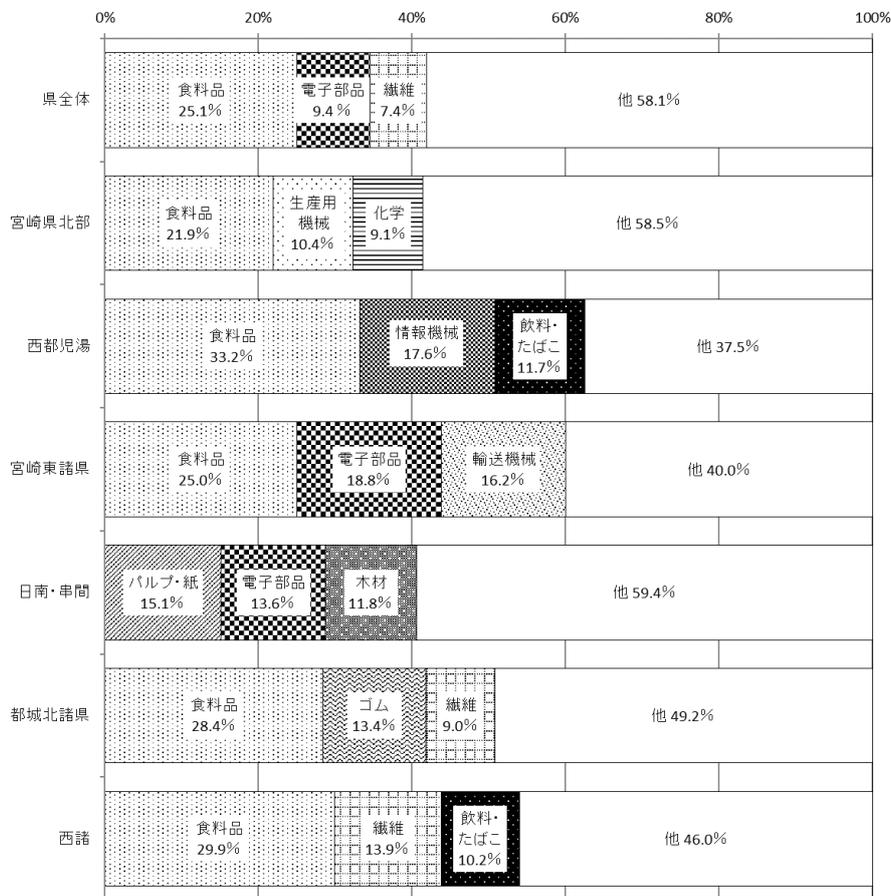


図 31 従業者数の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を圏域別にみると、宮崎県北部 5,327 億円（構成比 32.6%）が最も多く、次いで都城北諸県 4,620 億円（同 28.3%）、宮崎東諸県 3,066 億円（同 18.8%）などとなっており、上位 3 圏域で全体の 79.6%を占める。

平成 30 年と比較すると、都城北諸県は+29 億円（前年比+0.6%）増加している一方、その他の圏域はいずれも減少している。

ここ 10 回調査の推移をみると、圏域別順位は平成 30 年に日南・串間と西諸で入れ替わりがあったほかは変動はなく、平成 22 年と比較すると日南・串間以外の圏域では製造品出荷額等が増加している。

それぞれの圏域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、食料品の 2 産業で全体の約 40%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 46%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品の 3 産業で全体の約 60%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、木材、電子部品の 3 産業で全体の約 70%を占めている。

都城北諸県は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 51%を占めている。

西諸は、食料品、飲料・たばこ、繊維の 3 産業で全体の約 80%を占めている。

※宮崎県北部、西都児湯、都城北諸県については、秘匿のため、3 産業ではなく 2 産業を挙げている。

（表 16、図 32、図 33）

表 16 圏域別の製造品出荷額等

（従業者 4 人以上の事業所）

圏域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	17,140	16,346	100.0	100.0	▲ 794	▲ 4.6
宮崎県北部	5,656	5,327	33.0	32.6	▲ 329	▲ 5.8
西都児湯	2,026	1,717	11.8	10.5	▲ 309	▲ 15.3
宮崎東諸県	3,220	3,066	18.8	18.8	▲ 154	▲ 4.8
日南・串間	804	784	4.7	4.8	▲ 21	▲ 2.6
都城北諸県	4,591	4,620	26.8	28.3	29	0.6
西諸	844	832	4.9	5.1	▲ 11	▲ 1.3

図 32 圏域別の製造品出荷額等の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

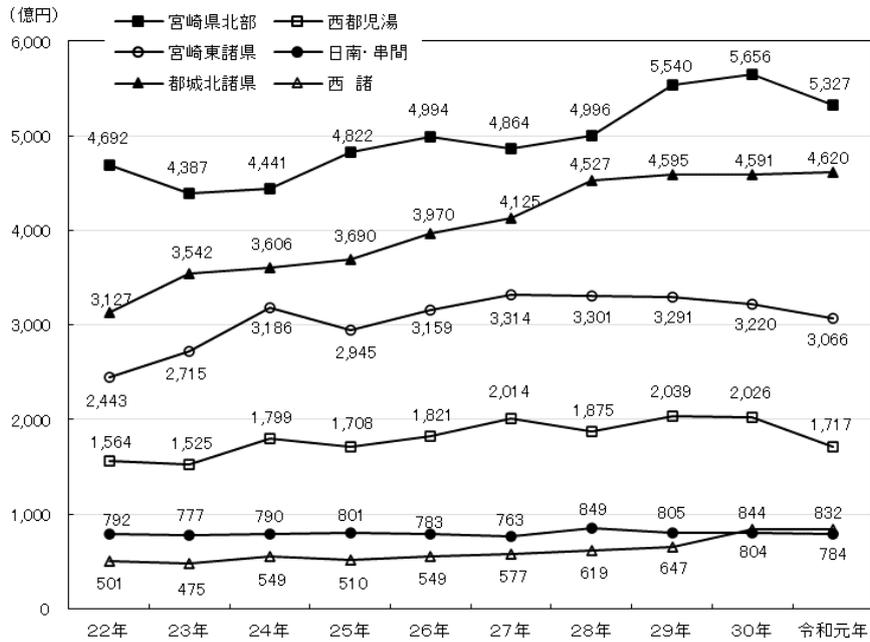
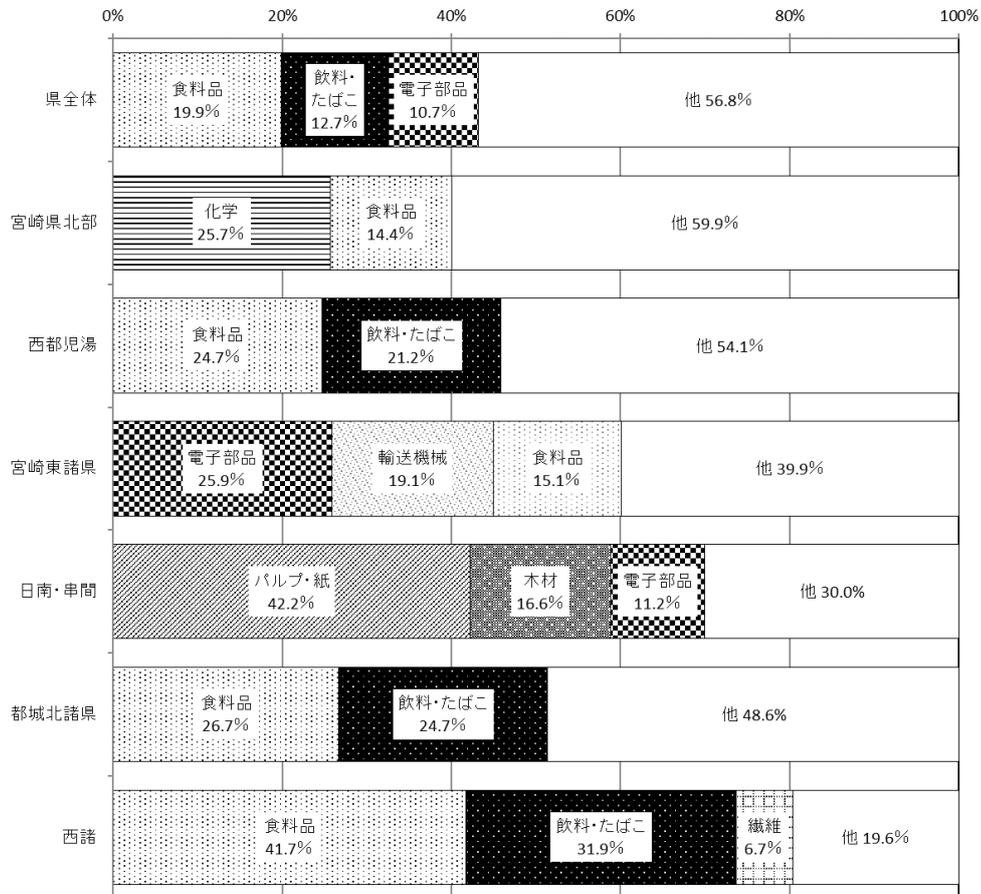


図 33 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「他」の中に含んでいる場合がある。

#### (4) 付加価値額

付加価値額を圏域別にみると、宮崎県北部 2,133 億円（構成比 37.1%）が最も多く、次いで都城北諸県 1,590 億円（同 27.6%）、宮崎東諸県 1,050 億円（同 18.2%）などとなっており、上位 3 圏域で全体の 82.9%を占める。

平成 30 年と比較すると、日南・串間で+11 億円（前年比+3.7%）など 2 圏域で増加している一方、宮崎県北部で▲271 億円（同▲11.3%）など 4 圏域で減少している。

ここ 10 回調査の推移をみると、圏域別順位に変動はなく、平成 22 年と比較すると、全ての圏域で増加している。

それぞれの圏域で付加価値額の多い産業及び構成比は次のとおりである。  
 宮崎県北部は、化学、繊維の 2 産業で全体の約 38%を占めている。  
 西都児湯は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 50%を占めている。  
 宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品の 3 産業で全体の約 56%を占めている。  
 日南・串間は、パルプ・紙、木材、電子部品の 3 産業で全体の約 65%を占めている。  
 都城北諸県は、飲料・たばこ、食料品の 2 産業で全体の約 41%を占めている。  
 西諸は、食料品、飲料・たばこ、繊維の 3 産業で全体の約 65%を占めている。  
 ※宮崎県北部、西都児湯、都城北諸県については、秘匿のため、3 産業ではなく 2 産業を挙げている。

（表 17、図 34、図 35）

表 17 圏域別の付加価値額

（従業者 4 人以上の事業所）

圏域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年		
総数	6,116	5,757	100.0	100.0	▲ 359	▲ 5.9
宮崎県北部	2,404	2,133	39.3	37.1	▲ 271	▲ 11.3
西都児湯	460	463	7.5	8.0	4	0.8
宮崎東諸県	1,123	1,050	18.4	18.2	▲ 73	▲ 6.5
日南・串間	282	292	4.6	5.1	11	3.7
都城北諸県	1,604	1,590	26.2	27.6	▲ 14	▲ 0.9
西諸	243	228	4.0	4.0	▲ 16	▲ 6.4

図 34 圏域別の付加価値額の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

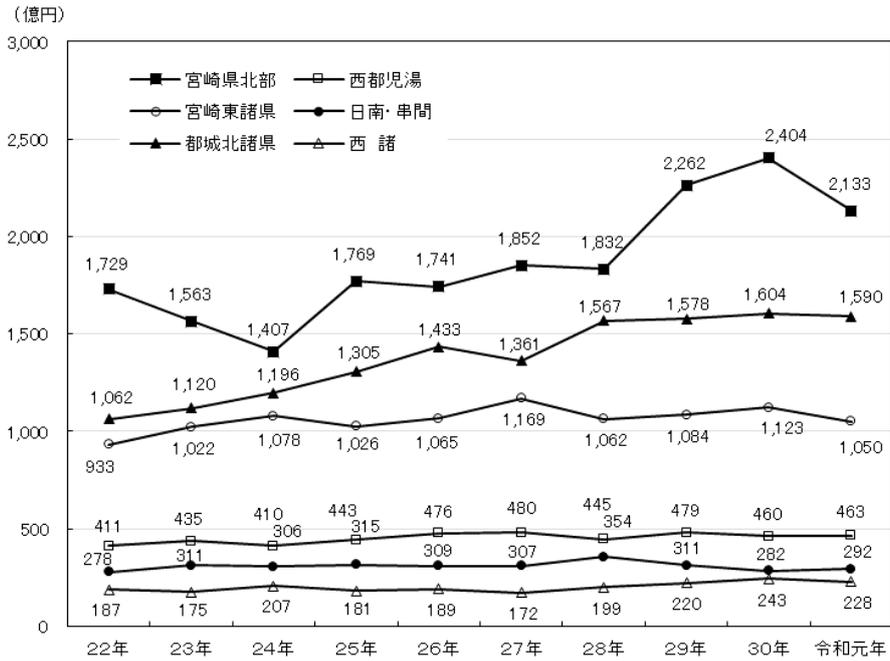
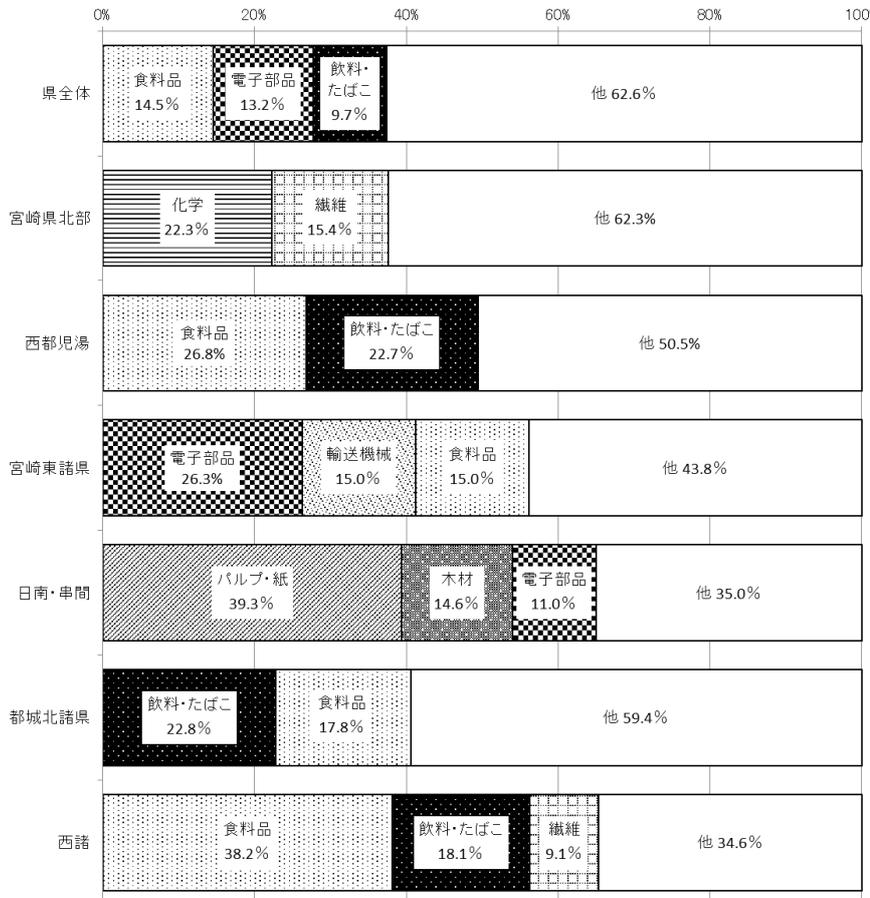


図 35 付加価値額の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「他」の中に含んでいる場合がある。

## 8 全国と宮崎県の比較

～事業所数は全国 41 位、従業者数は全国 40 位、  
製造品出荷額等は全国 42 位、付加価値額は全国 41 位～

### (1) 事業所数

事業所数は 1,337 事業所で、前年と比較すると▲59 事業所（前年比▲4.2%）となり、前年比は全国と比較すると 2.5 ポイント下回っている。構成比は 0.7% であり、全国の順位は前年より 1 つ順位を下げ、41 位（九州 6 位）となっている。

### (2) 従業者数

従業者数は 55,285 人で、前年と比較すると▲945 人（前年比▲1.7%）となり、前年比は全国と比較すると 0.9 ポイント下回っている。構成比は 0.7% であり、全国の順位は前年に続き 40 位（九州 6 位）となっている。

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 1 兆 6,346 億円で、前年と比較すると▲794 億円（前年比▲4.6%）となり、前年比は全国と比較すると 1.8 ポイント下回っている。構成比は 0.5% であり、全国の順位は前年に続き 42 位（九州 7 位）となっている。

### (4) 付加価値額

付加価値額は 5,757 億円で、前年と比較すると▲359 億円（前年比▲5.9%）となり、前年比は全国と比較すると 2.0 ポイント下回っている。構成比は 0.6% であり、全国の順位は前年に続き 41 位（九州 7 位）となっている。

表 18 全国と宮崎県の比較

（従業者 4 人以上の事業所）

		令和元年		令和2年		前年比	前年差	構成比
事業所数	宮崎	1,396 事業所	40位	1,337 事業所	41位	▲ 4.2 %	▲ 59 事業所	0.7 %
	全国	185,116 事業所		181,877 事業所		▲ 1.7 %	▲ 3,239 事業所	
従業者数	宮崎	56,230 人	40位	55,285 人	40位	▲ 1.7 %	▲ 945 人	0.7 %
	全国	7,778,124 人		7,717,646 人		▲ 0.8 %	▲ 60,478 人	
		平成30年		令和元年		前年比	前年差	構成比
製造品 出荷額等	宮崎	17,140 億円	42位	16,346 億円	42位	▲ 4.6 %	▲ 794 億円	0.5 %
	全国	3,318,094 億円		3,225,334 億円		▲ 2.8 %	▲ 92,760 億円	
付加価値額	宮崎	6,116 億円	41位	5,757 億円	41位	▲ 5.9 %	▲ 359 億円	0.6 %
	全国	1,043,007 億円		1,002,348 億円		▲ 3.9 %	▲ 40,659 億円	

## 9 全国における宮崎県の順位表

表19 都道府県別 事業所数（順位）

事業所数								
順位	令和元年				令和2年			
	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
1	大阪	15,500	▲ 1.8	8.4	大阪	15,522	0.1	8.5
2	愛知	15,322	▲ 1.6	8.3	愛知	15,063	▲ 1.7	8.3
3	埼玉	10,796	▲ 1.0	5.8	埼玉	10,490	▲ 2.8	5.8
4	東京	9,870	▲ 4.4	5.3	東京	9,887	0.2	5.4
5	静岡	9,002	▲ 1.5	4.9	静岡	8,786	▲ 2.4	4.8
6	兵庫	7,613	▲ 2.4	4.1	兵庫	7,510	▲ 1.4	4.1
7	神奈川	7,349	▲ 3.4	4.0	神奈川	7,267	▲ 1.1	4.0
8	岐阜	5,487	▲ 2.4	3.0	岐阜	5,415	▲ 1.3	3.0
9	新潟	5,229	▲ 1.6	2.8	新潟	5,053	▲ 3.4	2.8
10	福岡	5,159	▲ 1.1	2.8	福岡	5,009	▲ 2.9	2.8
11	北海道	5,063	▲ 0.3	2.7	北海道	4,982	▲ 1.6	2.7
12	茨城	5,058	0.3	2.7	茨城	4,927	▲ 2.6	2.7
13	千葉	4,856	1.7	2.6	千葉	4,767	▲ 1.2	2.6
14	長野	4,825	▲ 2.2	2.6	長野	4,753	▲ 2.1	2.6
15	広島	4,688	▲ 2.4	2.5	広島	4,577	▲ 2.4	2.5
16	群馬	4,640	▲ 2.6	2.5	群馬	4,480	▲ 3.4	2.5
17	栃木	4,149	▲ 1.4	2.2	栃木	4,126	0.2	2.3
18	京都	4,118	▲ 2.3	2.2	京都	4,039	▲ 2.7	2.2
19	福島	3,518	▲ 1.2	1.9	福島	3,485	▲ 0.9	1.9
20	三重	3,405	▲ 1.2	1.8	三重	3,398	▲ 0.2	1.9
21	岡山	3,161	▲ 0.8	1.7	岡山	3,147	▲ 0.4	1.7
22	石川	2,799	▲ 2.1	1.5	石川	2,748	▲ 1.8	1.5
23	富山	2,718	0.7	1.5	富山	2,645	▲ 2.7	1.5
24	滋賀	2,656	▲ 1.3	1.4	滋賀	2,622	▲ 1.3	1.4
25	宮城	2,579	▲ 1.9	1.4	宮城	2,528	▲ 2.0	1.4
26	山形	2,436	▲ 1.9	1.3	山形	2,339	▲ 4.0	1.3
27	福井	2,091	▲ 1.6	1.1	岩手	2,055	▲ 1.5	1.1
28	岩手	2,087	0.0	1.1	愛媛	2,055	▲ 1.1	1.1
29	愛媛	2,078	▲ 3.4	1.1	福井	2,032	▲ 2.8	1.1
30	鹿児島	2,027	▲ 0.4	1.1	鹿児島	1,944	▲ 4.1	1.1
31	熊本	1,987	▲ 1.7	1.1	熊本	1,922	▲ 3.3	1.1
32	奈良	1,835	▲ 2.4	1.0	奈良	1,783	▲ 2.8	1.0
33	香川	1,825	▲ 1.2	1.0	香川	1,774	▲ 2.8	1.0
34	秋田	1,711	▲ 2.7	0.9	山梨	1,674	▲ 1.3	0.9
35	山口	1,703	▲ 0.4	0.9	山口	1,671	▲ 1.9	0.9
36	山梨	1,696	▲ 2.4	0.9	和歌山	1,664	0.2	0.9
37	和歌山	1,660	▲ 2.3	0.9	秋田	1,648	▲ 3.7	0.9
38	長崎	1,640	0.1	0.9	長崎	1,581	▲ 3.6	0.9
39	大分	1,404	▲ 3.8	0.8	大分	1,371	▲ 2.4	0.8
40	宮崎	1,396	▲ 1.1	0.8	青森	1,342	▲ 2.5	0.7
41	青森	1,377	0.7	0.7	宮崎	1,337	▲ 4.2	0.7
42	佐賀	1,311	▲ 1.1	0.7	佐賀	1,303	▲ 0.6	0.7
43	島根	1,130	0.7	0.6	島根	1,111	▲ 1.7	0.6
44	高知	1,125	▲ 1.8	0.6	徳島	1,089	▲ 0.1	0.6
45	沖縄	1,113	▲ 0.4	0.6	高知	1,084	▲ 3.6	0.6
46	徳島	1,090	▲ 4.1	0.6	沖縄	1,058	▲ 4.9	0.6
47	鳥取	834	1.1	0.5	鳥取	814	▲ 2.4	0.4
	合計	185,116	▲ 1.7	100.0	合計	181,877	▲ 1.7	100.0

表20 都道府県別 従業者数（順位）

従業者数								
順位	令和元年				令和2年			
	都道府県	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	863,149	2.0	11.1	愛知	848,565	▲ 1.7	11.0
2	大阪	447,404	1.0	5.8	大阪	444,362	▲ 0.7	5.8
3	静岡	413,309	2.0	5.3	静岡	413,000	▲ 0.1	5.4
4	埼玉	399,193	0.6	5.1	埼玉	389,487	▲ 2.4	5.0
5	兵庫	364,064	0.6	4.7	兵庫	363,044	▲ 0.3	4.7
6	神奈川	355,924	▲ 0.9	4.6	神奈川	356,780	0.2	4.6
7	茨城	273,749	1.0	3.5	茨城	272,191	▲ 0.6	3.5
8	東京	246,895	▲ 1.8	3.2	東京	245,851	▲ 0.4	3.2
9	福岡	222,538	1.4	2.9	福岡	222,453	▲ 0.0	2.9
10	広島	220,240	1.5	2.8	広島	218,639	▲ 0.7	2.8
11	群馬	213,151	0.7	2.7	群馬	210,730	▲ 1.1	2.7
12	千葉	212,015	2.2	2.7	千葉	208,486	▲ 1.7	2.7
13	栃木	206,973	0.4	2.7	三重	207,694	1.6	2.7
14	長野	204,917	1.1	2.6	岐阜	203,537	▲ 0.5	2.6
15	岐阜	204,629	1.6	2.6	栃木	203,444	▲ 1.7	2.6
16	三重	204,521	2.0	2.6	長野	202,222	▲ 1.3	2.6
17	新潟	189,386	1.1	2.4	新潟	186,900	▲ 1.3	2.4
18	北海道	170,662	1.8	2.2	北海道	168,703	▲ 1.1	2.2
19	滋賀	161,935	2.4	2.1	滋賀	164,215	1.4	2.1
20	福島	160,549	1.2	2.1	福島	158,688	▲ 1.2	2.1
21	岡山	150,412	3.2	1.9	岡山	151,056	0.4	2.0
22	京都	144,808	▲ 0.1	1.9	京都	145,211	0.3	1.9
23	富山	127,378	2.0	1.6	富山	126,638	▲ 0.6	1.6
24	宮城	118,720	1.3	1.5	宮城	116,847	▲ 1.6	1.5
25	石川	105,039	0.6	1.4	石川	103,466	▲ 1.5	1.3
26	山形	101,048	0.0	1.3	山形	98,407	▲ 2.6	1.3
27	山口	96,484	3.7	1.2	山口	95,585	▲ 0.9	1.2
28	熊本	95,110	2.4	1.2	熊本	94,131	▲ 1.0	1.2
29	岩手	87,940	1.5	1.1	岩手	87,639	▲ 0.3	1.1
30	愛媛	76,606	▲ 0.9	1.0	愛媛	78,189	2.1	1.0
31	福井	74,437	1.6	1.0	山梨	73,946	2.7	1.0
32	山梨	72,032	▲ 1.5	0.9	福井	72,879	▲ 2.1	0.9
33	鹿児島	71,413	1.4	0.9	香川	70,080	▲ 0.5	0.9
34	香川	70,467	1.3	0.9	鹿児島	69,563	▲ 2.6	0.9
35	大分	66,275	▲ 0.4	0.9	大分	66,019	▲ 0.4	0.9
36	秋田	62,539	▲ 0.7	0.8	佐賀	61,907	0.2	0.8
37	奈良	61,888	0.5	0.8	秋田	61,753	▲ 1.3	0.8
38	佐賀	61,774	0.9	0.8	奈良	61,560	▲ 0.5	0.8
39	青森	57,586	1.5	0.7	青森	56,877	▲ 1.2	0.7
40	宮崎	56,230	0.3	0.7	宮崎	55,285	▲ 1.7	0.7
41	長崎	56,145	▲ 2.1	0.7	長崎	54,630	▲ 2.7	0.7
42	和歌山	52,797	▲ 0.5	0.7	和歌山	53,497	1.3	0.7
43	徳島	47,191	▲ 0.4	0.6	徳島	47,404	0.5	0.6
44	島根	42,420	2.1	0.5	島根	41,867	▲ 1.3	0.5
45	鳥取	33,923	0.1	0.4	鳥取	33,444	▲ 1.4	0.4
46	沖縄	26,706	2.5	0.3	高知	25,416	▲ 0.5	0.3
47	高知	25,553	▲ 2.0	0.3	沖縄	25,359	▲ 5.0	0.3
	合計	7,778,124	1.0	100.0	合計	7,717,646	▲ 0.8	100.0

表21 都道府県別 製造品出荷額等（順位）

製造品出荷額等								
順位	平成30年				令和元年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	48,722,041	3.7	14.7	愛知	47,924,390	▲ 1.6	14.9
2	神奈川	18,443,058	2.7	5.6	神奈川	17,746,139	▲ 3.8	5.5
3	大阪	17,561,489	3.3	5.3	静岡	17,153,997	▲ 2.2	5.3
4	静岡	17,539,461	4.5	5.3	大阪	16,938,356	▲ 3.5	5.3
5	兵庫	16,506,736	5.4	5.0	兵庫	16,263,313	▲ 1.5	5.0
6	埼玉	14,147,008	4.7	4.3	埼玉	13,758,165	▲ 2.7	4.3
7	千葉	13,143,167	8.4	4.0	茨城	12,581,236	▲ 3.5	3.9
8	茨城	13,036,042	6.2	3.9	千葉	12,518,316	▲ 4.8	3.9
9	三重	11,207,911	6.7	3.4	三重	10,717,256	▲ 4.4	3.3
10	福岡	10,237,865	5.1	3.1	福岡	9,912,191	▲ 3.2	3.1
11	広島	10,039,720	0.0	3.0	広島	9,741,531	▲ 3.0	3.0
12	栃木	9,211,118	▲ 0.2	2.8	群馬	8,981,948	▲ 1.7	2.8
13	群馬	9,136,037	1.2	2.8	栃木	8,966,422	▲ 2.7	2.8
14	岡山	8,354,250	9.9	2.5	滋賀	8,048,481	▲ 0.3	2.5
15	滋賀	8,074,369	3.6	2.4	岡山	7,704,136	▲ 7.8	2.4
16	東京	7,577,669	▲ 0.7	2.3	東京	7,160,755	▲ 5.5	2.2
17	山口	6,701,163	9.7	2.0	山口	6,553,479	▲ 2.2	2.0
18	長野	6,465,906	4.8	1.9	長野	6,157,847	▲ 4.8	1.9
19	北海道	6,327,627	3.2	1.9	北海道	6,048,894	▲ 4.4	1.9
20	京都	5,907,670	3.0	1.8	岐阜	5,914,288	0.4	1.8
21	岐阜	5,889,711	4.7	1.8	京都	5,658,782	▲ 4.2	1.8
22	福島	5,246,465	2.5	1.6	福島	5,088,966	▲ 3.0	1.6
23	新潟	5,067,448	4.1	1.5	新潟	4,958,899	▲ 2.1	1.5
24	宮城	4,665,553	4.4	1.4	宮城	4,533,565	▲ 2.8	1.4
25	大分	4,438,950	8.4	1.3	愛媛	4,308,818	1.1	1.3
26	愛媛	4,264,038	2.0	1.3	大分	4,298,945	▲ 3.2	1.3
27	富山	4,031,985	4.4	1.2	富山	3,912,395	▲ 3.0	1.2
28	石川	3,140,915	4.0	0.9	石川	3,005,895	▲ 4.3	0.9
29	山形	2,865,359	▲ 1.1	0.9	熊本	2,852,312	0.3	0.9
30	熊本	2,845,086	0.2	0.9	山形	2,845,633	▲ 0.7	0.9
31	香川	2,769,479	7.5	0.8	香川	2,711,583	▲ 2.1	0.8
32	和歌山	2,728,014	2.4	0.8	和歌山	2,647,595	▲ 2.9	0.8
33	岩手	2,727,177	8.0	0.8	岩手	2,626,206	▲ 3.7	0.8
34	山梨	2,588,144	2.2	0.8	山梨	2,481,979	▲ 4.1	0.8
35	福井	2,249,443	6.8	0.7	福井	2,259,076	0.4	0.7
36	奈良	2,173,269	3.9	0.7	奈良	2,122,417	▲ 2.3	0.7
37	鹿児島	2,069,878	0.1	0.6	佐賀	2,069,835	0.2	0.6
38	佐賀	2,064,870	10.7	0.6	鹿児島	1,993,967	▲ 3.7	0.6
39	徳島	1,853,356	4.1	0.6	徳島	1,908,126	3.0	0.6
40	長崎	1,788,961	▲ 2.2	0.5	青森	1,727,106	▲ 2.9	0.5
41	青森	1,779,322	▲ 6.9	0.5	長崎	1,719,212	▲ 3.9	0.5
42	宮崎	1,714,023	1.3	0.5	宮崎	1,634,585	▲ 4.6	0.5
43	秋田	1,335,769	▲ 2.9	0.4	秋田	1,286,172	▲ 3.7	0.4
44	島根	1,273,231	8.6	0.4	島根	1,237,192	▲ 2.8	0.4
45	鳥取	805,536	0.2	0.2	鳥取	781,583	▲ 3.0	0.2
46	高知	594,523	2.3	0.2	高知	585,527	▲ 1.5	0.2
47	沖縄	498,563	3.9	0.2	沖縄	485,909	▲ 2.5	0.2
	合計	331,809,377	4.0	100.0	合計	322,533,418	▲ 2.8	100.0

表22 都道府県別 付加価値額（順位）

付 加 価 値 額								
順位	平成30年				令和元年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知	13,702,058	0.4	13.1	愛知	12,810,137	▲ 6.5	12.8
2	静岡	6,114,735	2.3	5.9	静岡	5,889,989	▲ 3.7	5.9
3	大阪	5,608,821	▲ 1.2	5.4	大阪	5,375,996	▲ 4.2	5.4
4	神奈川	5,310,394	0.0	5.1	兵庫	5,078,604	▲ 0.7	5.1
5	兵庫	5,115,858	2.8	4.9	神奈川	5,067,528	▲ 4.6	5.1
6	埼玉	4,819,313	0.7	4.6	埼玉	4,756,086	▲ 1.3	4.7
7	茨城	4,493,584	3.0	4.3	茨城	4,211,881	▲ 6.3	4.2
8	三重	3,519,332	3.3	3.4	千葉	3,111,532	▲ 2.0	3.1
9	千葉	3,175,385	▲ 1.1	3.0	群馬	3,063,370	▲ 2.1	3.1
10	群馬	3,128,851	▲ 1.5	3.0	三重	2,990,049	▲ 15.0	3.0
11	栃木	3,089,908	▲ 0.4	3.0	栃木	2,943,811	▲ 4.7	2.9
12	東京	3,074,291	▲ 4.4	2.9	滋賀	2,920,486	1.2	2.9
13	広島	2,912,463	▲ 8.4	2.8	東京	2,816,070	▲ 8.4	2.8
14	滋賀	2,885,361	1.9	2.8	広島	2,711,693	▲ 6.9	2.7
15	福岡	2,613,680	1.6	2.5	福岡	2,564,665	▲ 1.9	2.6
16	長野	2,294,496	4.7	2.2	京都	2,212,039	▲ 2.7	2.2
17	京都	2,274,428	3.5	2.2	長野	2,175,684	▲ 5.2	2.2
18	岐阜	2,106,709	6.5	2.0	岐阜	2,025,282	▲ 3.9	2.0
19	岡山	1,941,091	▲ 0.9	1.9	山口	1,942,919	1.0	1.9
20	山口	1,922,804	▲ 0.1	1.8	新潟	1,877,882	▲ 1.0	1.9
21	新潟	1,897,766	2.7	1.8	岡山	1,804,586	▲ 7.0	1.8
22	福島	1,753,608	0.7	1.7	北海道	1,729,928	2.3	1.7
23	北海道	1,691,669	4.3	1.6	福島	1,714,968	▲ 2.2	1.7
24	富山	1,453,575	6.8	1.4	富山	1,411,042	▲ 2.9	1.4
25	宮城	1,448,220	1.5	1.4	宮城	1,357,816	▲ 6.2	1.4
26	石川	1,126,401	7.4	1.1	山形	1,078,539	1.6	1.1
27	山形	1,061,358	▲ 5.3	1.0	石川	1,048,232	▲ 6.9	1.0
28	山梨	1,032,883	7.1	1.0	愛媛	1,033,848	1.3	1.0
29	愛媛	1,020,817	▲ 6.7	1.0	熊本	1,012,033	0.1	1.0
30	大分	1,020,102	6.8	1.0	山梨	1,006,234	▲ 2.6	1.0
31	熊本	1,011,100	▲ 5.5	1.0	大分	940,443	▲ 7.8	0.9
32	和歌山	852,283	11.8	0.8	徳島	872,895	4.6	0.9
33	徳島	834,171	1.5	0.8	香川	837,986	3.7	0.8
34	香川	807,934	▲ 0.6	0.8	和歌山	808,624	▲ 5.1	0.8
35	岩手	801,382	5.7	0.8	福井	805,354	2.1	0.8
36	福井	789,151	5.6	0.8	岩手	773,489	▲ 3.5	0.8
37	佐賀	772,537	12.9	0.7	佐賀	756,343	▲ 2.1	0.8
38	鹿児島	714,323	▲ 4.8	0.7	奈良	688,871	▲ 2.3	0.7
39	奈良	704,965	3.3	0.7	長崎	666,074	▲ 0.4	0.7
40	長崎	668,614	8.2	0.6	鹿児島	641,778	▲ 10.2	0.6
41	宮崎	611,617	3.1	0.6	宮崎	575,698	▲ 5.9	0.6
42	青森	552,138	▲ 13.7	0.5	青森	563,173	2.0	0.6
43	秋田	502,839	▲ 12.9	0.5	秋田	494,187	▲ 1.7	0.5
44	島根	441,470	9.5	0.4	島根	437,188	▲ 1.0	0.4
45	鳥取	244,111	▲ 4.4	0.2	鳥取	247,625	1.4	0.2
46	高知	207,766	2.9	0.2	高知	206,249	▲ 0.7	0.2
47	沖縄	174,349	1.3	0.2	沖縄	175,846	0.9	0.2
	合計	104,300,710	0.9	100.0	合計	100,234,752	▲ 3.9	100.0

注：従業者4～29人の事業所については粗付加価値額である。